



中国における医療ICTを有効活用した 医療技術等国際展開支援実証調査事業

報告書 令和6年3月

コンソーシアム名	中国における医療ICTを有効活用した医療技術等国際展開支援 実証調査コンソーシアム
代表団体	ViewSend ICT株式会社
参加団体	東京大学医学部附属病院、株式会社ムトウ

目次

Contents		Page
本補助事業活動のアウトライン		03
エグゼクティブサマリー		05
I.	事業概要	07
II.	本年度補助事業 活動計画と調査結果	14
III.	本年度補助事業の成果	55
IV.	本年度補助事業の考察	58
V.	今後のスケジュール・展望	66
VI.	Appendix その他附録資料	70
二次利用未承諾リスト		80

本補助事業活動のアウトライン

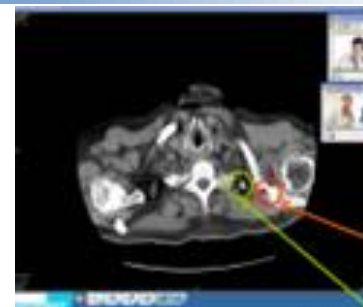
- 事業名：中国における医療ICTを有効活用した医療技術等国際展開支援実証調査事業
- 代表団体：ViewSend ICT株式会社
- 参加団体：東京大学医学部附属病院、株式会社ムトウ
- 協力団体：北京協和医院、中日友好医院、上海交通大学医学院附属瑞金医院、復旦大学附属中山医院、西安交通大学第一附属医院、蘭州大学第一医院、浙江省人民医院、杭州萃橙医療科技有限公司、博視遠隔医療科技（北京）有限公司、東莞市正信貿易有限公司、株式会社インテグリティ・ヘルスケア
- 事業概要：本補助事業では、ViewSend ICT社が開発する遠隔医療支援システムについて、日中間のオンラインコンサルテーション等における活用可能性を実証調査する。併せて、そのための手段として、日本の医療技術・医療システム等について、研修会等の実施により、その先駆的な取組等を中国の医療従事者に紹介し、学会ガイドラインへの導入等、日本式医療を中国に浸透させることを目指す。具体的には、ViewSend ICT社と東大病院等がコンソーシアムを組み、東大病院が連携協定を締結している病院等に対するシステム紹介・研修等を行い、医療技術等国際展開の有効性と持続可能性について調査する。



中国

【実証調査】中国における医療ICTを有効活用した医療技術等国際展開支援実証調査事業

コンソーシアム名	中国における医療ICTを有効活用した医療技術等国際展開支援実証調査コンソーシアム
代表団体	ViewSend ICT株式会社
参加団体	東京大学医学部附属病院 (以下「東大病院」)、株式会社ムトウ
協力団体	北京協和医院、中日友好医院、上海交通大学医学院附属瑞金医院、復旦大学附属中山医院、西安交通大学第一附属医院、蘭州大学第一医院、浙江省人民医院、杭州萃橙医療科技有限公司、博視遠隔医療科技(北京)有限公司、東莞市正信貿易有限公司、株式会社インテグリティ・ヘルスケア



事業の背景・目的・概要

【背景】 中国における生活習慣の欧米化に伴う悪性疾患や生活習慣病の急増を受け、東大病院は中国からの要請により日本の医療の中国での展開を取組んでいる。

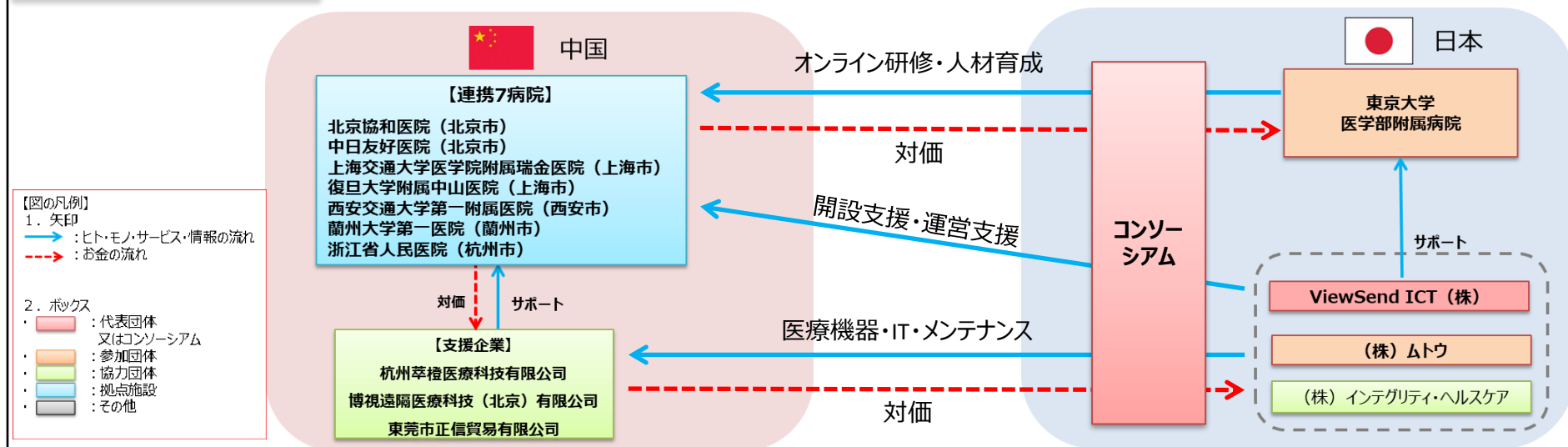
【目的】 日本の医療を中国の学会ガイドラインへ導入する等、中国の国家計画への反映を支援し、14億強の人口に貢献すると共に、日本式医療を浸透させることにより、医療ツーリズムの促進や医療コンサルテーション等による医療経済の活性化に寄与することを目的としている。

【本年度補助事業の概要】 東大病院と連携協定を締結している北京協和医院等に対して、医療ICTを用いて、日本式糖尿病チーム医療等に関する遠隔医療研修を行い、医療技術等国際展開の有効性と持続可能性について調査する。

本年度補助事業での活動内容

1. 事業計画策定
2. オンライン研修
3. 中国現地での実地研修
4. 日本招聘研修
5. 遠隔医療支援システム展開推進
6. 日本式SPDニーズ調査
7. 啓蒙活動
8. 事業性評価／報告書作成

事業スキーム



エグゼクティブサマリー(1/2)

■事業計画概要

遠隔医療支援企業ViewSend ICT株式会社が代表団体として、東京大学医学部附属病院（東大病院）等とコンソーシアムを結成し、日本の医療技術などの国際展開の有効性と持続可能性について調査する。実施事項として、

- ①日中間で遠隔医療支援システムを活用した医療コンサルテーション※の展開の促進
- ②医療ICTを有効活用した日本からのオンライン研修、必要に応じて現地研修や日本での招聘研修を行う。

※日本の医師(D)⇔中国の医師(D)⇔中国の患者(P)の「D to D to P」における「D to D」が対象

■中国における医療関係者の汚職取締強化

2023年7月28日に、「中央紀律検査委員会・国家検察検査委員会」が製薬分野の汚職取締強化に関する会議を開催し、医療関係者の汚職取締強化を開始した。多数の医師らが逮捕され、医師と外部業者の接触も大きく減少した。特に公立病院の活動が大幅に停止した。

本事業にも大きな影響を与えて、連携対象の中国側病院（公立）での活動が大幅に止まった。なお学術的な活動は取締強化の対象ではない。また民間病院は取締は強いものの公立病院よりは活動が可能である。

■事業計画への影響

上記の汚職取締強化の影響で、東大病院と連携する中国側の公立病院での医療コンサルテーションの展開が停止した。そこで民間病院を主な対象とする事業展開に方針転換した。研修も大きな影響を受けて、実施できない病院があった。実施可能な病院のみ、研修を継続した。

エグゼクティブサマリー(2/2)

■実施経過

①遠隔医療支援システム展開推進

- ・「日中間」の医療コンサルテーションに関する活動が大きく制約を受ける中、当初次年度以降での展開を計画していた「中国国内」の医療コンサルテーションに関する検討を並行して進めた。

- ・「中国国内」での展開に関しては、中国の有力な医療ICT企業（A社）による事業展開ルート、指導的な立場で一級病院と連携する三級病院（広安門病院、中日友好医院）から展開するルートを開拓している。

- ・「日中間」「中国国内」とともに、ネットワークを介した事業なので、中国の個人情報保護法・データセキュリティ法・サイバーセキュリティ法と関連制度、医師法やインターネット医療の諸規則を調査して、適切な対応を行った。

②日本の医療技術の研修

日本から中国へのオンライン研修に関しては、一部病院で実施できなかったものの、他の病院では多数の受講者に対する研修を実施した。それを受けて、東大病院医師の中国の連携先病院への訪問による実地研修、更に一部を日本に招聘した研修を実施した。

I.

事業概要

国際展開を考えている事業及び本年度補助事業活動の要旨

- 日本で遠隔医療支援の実績が豊富な遠隔医療支援企業であるViewSend ICT株式会社（以下「VS社」という。）が代表団体となり、中国の多くの病院と連携協定を締結し日本の医療に関する研修を積極的に進めている東京大学医学部附属病院（以下「東大病院」という。）等とコンソーシアムを結成し、日本の医療技術などの国際展開の有効性と持続可能性について調査する。
- 日本の優れた医療を中国に浸透させることにより、ViewSend遠隔医療支援システムを活用した日中間の医療コンサルテーションや医療ツーリズムの促進等による医療経済の活性化に寄与することを目的とした事業である。
- 研修では、日本国内の医療サービス提供への影響を抑えるため、医療ICTを有効活用したオンライン研修と、必要に応じて現地研修や日本での招聘研修を行っていく。
- 世界的高水準にある日本の医療を二つの高い中国に導入し、中国の学会ガイドラインに導入すること等により、中国の国家計画への日本式の標準化治療方法など反映を支援し、14億強の人口に対して貢献することも目的とする。
- 本年度補助事業では、本システムを活用した日中間コンサルテーションのスキームの実証等を行い、事業展開の実施可能性について調査を実施する。

事業背景、対象国の課題・ニーズ

- 中国では、生活習慣の欧米化に伴い、悪性疾患や生活習慣病が急増している。
- 東大病院は中国からの要請を受け、2020年5月から2023年3月までの間に北京協和医院等の8病院と連携協定※を締結し、世界的に高水準である日本の医療（肝臓がん・内視鏡・糖尿病・予防医療等）を中国に展開し国際貢献に取り組んでいる。

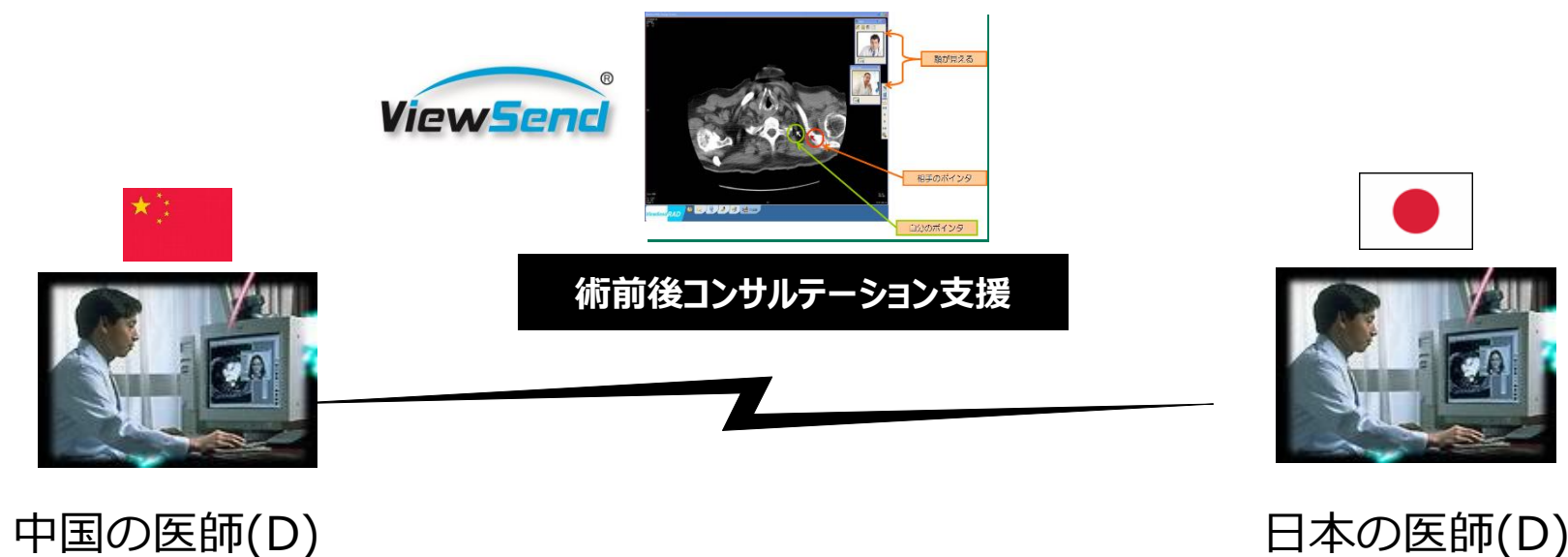
※本補助事業では、連携協定を結んでいる8病院の中から協力団体として7病院を選定

- 日本では、医師・栄養士・薬剤師等多職種連携によるエンパワーメントアプローチの糖尿病チーム医療が治療の特徴であるのに対し、中国ではチーム医療が確立されていない。
- 標準化された日本の糖尿病チーム医療を中国に導入することで、糖尿病合併症である脳梗塞発症は58%・腎症発症は32%の発症抑制が期待される。中国での糖尿病患者の生活習慣の改善にも繋がり、糖尿病治療ガイドライン導入への貢献も期待される。
- このように、日本の優れた医療を導入することで、中国の公衆衛生水準・治療水準の向上に繋がり、中国国民健康寿命の延伸への貢献が期待される。
- 一方で、日本の優れた医療が中国において浸透するのには時間もかかり、特に難症例の確定診断、治療方針などの専門的なディスカッション、治療前後フォローアップ等における日本からの的確なアドバイス（コンサルテーション）に対して、一定のニーズが存在する。

実施対象国で普及を進める製品・サービス（1/3）

■ 医療機器：ViewSend遠隔医療支援システム

- 遠隔地の医師同士が（D to D）本システムを用いて、次の事項を実現するための支援ソフトウェアである。
 - ✓ 難症例の確定診断
 - ✓ 治療方針など専門的なディスカッション
 - ✓ 治療前後フォローアップ
- なお、本システムは日・米・中でPCT特許権利請求済みである。



※本システムの特徴は次頁参照

実施対象国で普及を進める製品・サービス（2/3）

■ 医療機器：ViewSend遠隔医療支援システム

特徴	DICOM規格の医療用画像を相談元医師Aと相談先医師B間での共有によるビデオカンファレンスの支援
概要	■ 医師A（相談元医師）と医師B（相談先医師）が、本システムを介して、ビデオ、オーディオ及びDICOM規格の医療用画像データを参照しつつ、 リアルタイムでのカンファレンス が可能となるソフトウェア。
本システムのポイント	<ul style="list-style-type: none">① カンファレンスの相手と同じ画像を表示し、双方から同期したページ送りによる画像観察が可能。② 同一の画像上に、お互いに別々のポインター（自分が白：相手が赤）で部位を指し示したり、また、興味のある特定の部位を虫眼鏡のように拡大して、相談相手の画像上にも同時にそのルーペビューがリアルタイムに表示したりすることが可能。③ 搭載したテレビ会議機能を併用することにより、相手の顔を見、相手の声を聞きながら、意見交換することが可能。
本システムが解決する課題	<ul style="list-style-type: none">✓ 画像所見の詳細を議論する場合、専門用語をいくら駆使してもある特定の箇所を画像無しで相手に理解してもらうことは難しい。システムは、言葉による説明だけで部位を特定するのが難しい箇所でも、その箇所を相手の見ている画像上にポインターでリアルタイムに指し示すことができるため、自分が画像上のどの領域、どんな所見を問題にしているかを明確に伝えることが可能となっている。✓ 距離が離れて直接会うことができない状況に有りながら、まるで対面して同一の画像で意見交換ができるようになり、エキスパート同士が議論したり、エキスパートがレジデントに画像所見の詳細を伝えたりすることに非常に有用である。
個人情報の取扱い	✓ カンファレンス終了後、医師B側（相談先）ではデータを保存しない。 （医師A側（相談元）でのみ保存する）

実施対象国で普及を進める製品・サービス（3/3）

■その他医療周辺サービス：オンライン診療システムYaDocQuick

- YaDocQuickは、インテグリティヘルスケア社が提供する「D to P（医師对患者間）」のオンライン診療支援システムである。
- ViewSend遠隔医療支援システムは、DICOM画像をリアルタイムで共有することにより遠隔医療コンサルテーションを実現することを特徴としており、YaDocQuickとは用途が異なっている。
- 新型コロナウイルス感染症の流行後に、最も使われているオンライン診療支援システムの一つである。
- 日本の医師(D)⇔中国の医師(D)⇔中国の患者(P)の「D to D to P」の形態で活用可能であり、訪日して治療を受ける患者の支援や、海外の患者が訪日治療する前のセカンドオピニオン支援としても活用されうる。
- 本補助事業では、オンライン研修で使用するWeb会議システムとして、YaDocQuickを活用する。（なお、中国国内での事業展開は検討していない）

■その他サービス：SPDサービス

- 病院内における医療消耗品や材料・物品等の管理（在庫チェック、発注、搬送、棚入れ等）等を行う院内物流管理システム（SPD：Supply Processing and Distribution）である。
- 日本式のSPDサービスについて、中国でのニーズを調査し、事業展開を図る。
※日本の医療の質等の高さは、医療技術のみならず、医療機器・医療ICTやチーム医療をパッケージ化した成果であり、その構成要素の1つであるSPDは重要な役割を果たしており、今回併せてそのニーズを調査するものである。

実施相手国の裨益

■遠隔医療支援システムを活用することによって、言葉で表現しにくい疾患の説明が可能になり、より正確性・確実性の高い研修が可能になり、日本が優れている早期診断術の共有と、中国国内一級病院と二級、三級病院間の連携によって医療の均てん化に寄与する。

■中国において急増している悪性腫瘍（肝臓がん・胃がん・食道がん・大腸がん）及び生活習慣病（糖尿病）の発症予防・進展抑制のため、中国（北京・上海・杭州・西安・蘭州）からの要請を受け、肝臓がん治療・内視鏡治療・糖尿病治療・予防医療等に関するオンライン講演会等の開催を通し、課題となっている中国の悪性腫瘍の治療成績・公衆衛生水準の向上、糖尿病のチーム医療の普及の促進、疾病の早期発見・早期治療、中国国民健康寿命の延伸が期待できる。

■世界的高水準にある日本の医療を二つの高い中国に導入し、中国の学会ガイドラインに日本式の標準治療方法などを導入させること等により、中国の国家計画への反映を支援し、14億強の人口に貢献すると共に、日本式医療を浸透させることにより、医療ツーリズムの促進や医療コンサルテーション等による医療経済の活性化に寄与する。

■オンライン研修及び遠隔医療支援システムの駆使により、講師となる日本の医師等が本来の診療業務を継続しながら国外への技術供与に貢献しやすくなる（日本側の裨益）。こうした持続的な支援により日本式医療を中国の学会ガイドラインや国家計画への反映が可能となる。

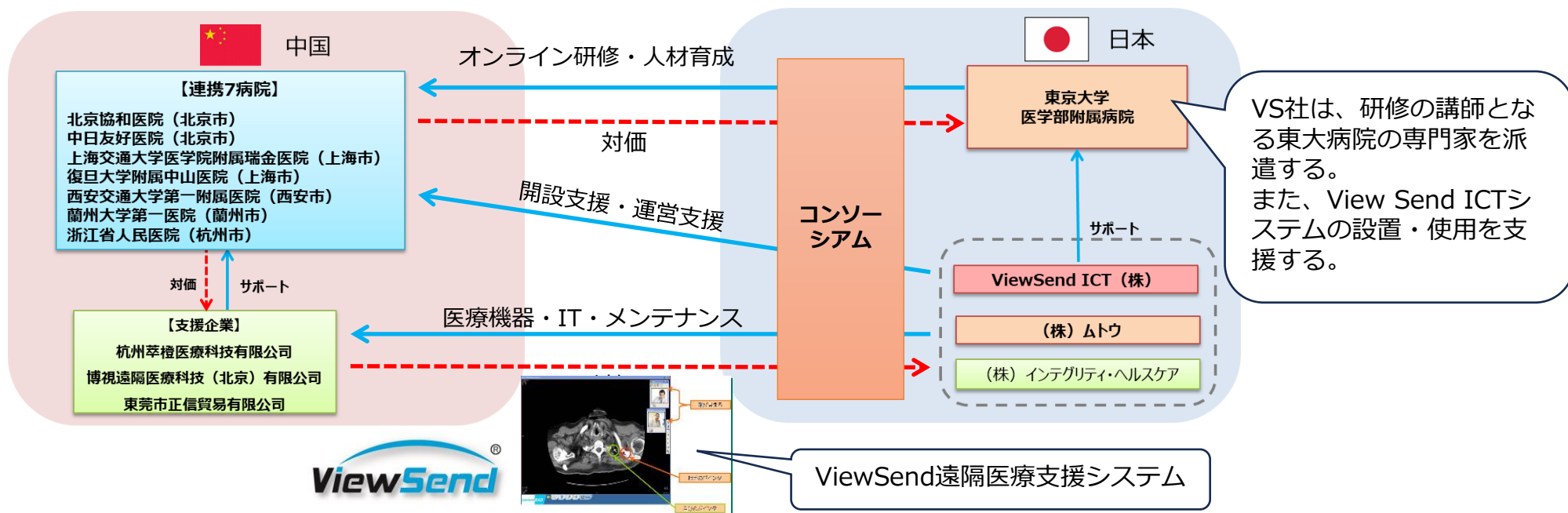
II.

本年度補助事業 活動計画と調査結果

本補助事業活動の目的（補助事業開始時点の事業展開ストーリー）（1/2）

【本年度（補助事業期間）】

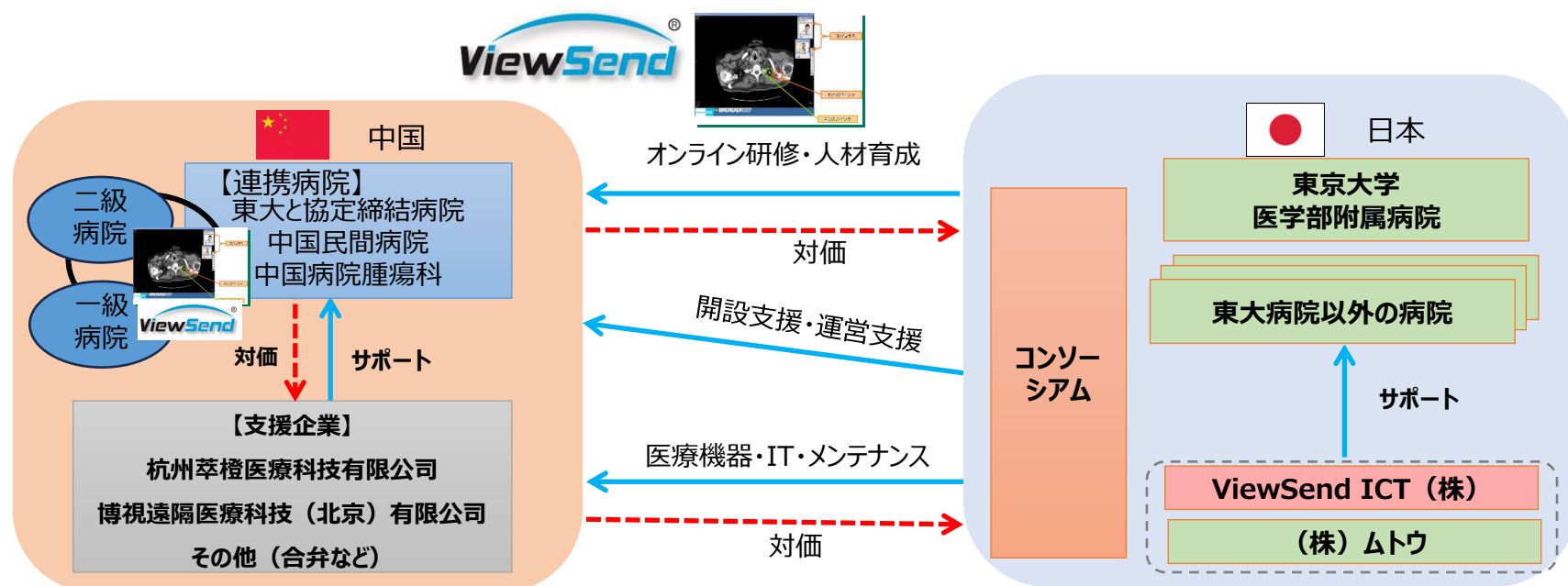
- ➔ 東大病院と連携している中国の7つの病院（すべて公立三甲病院）との間の症例コンサルテーションを実施する際に、ViewSend遠隔医療支援システムを導入しトライアルを実施、遠隔症例コンサルテーションのニーズ・実用性の調査を実施・検証する。
- ➔ 併せて、現地で本システムの使用等に関するニーズや課題等のアンケート・インタビュー調査等を実施する。
- ➔ 東大病院による中国の連携7病院へのオンライン研修の中で、本システムを紹介し、展開の可能性を調査する。



本補助事業活動の目的（補助事業開始時点の事業展開ストーリー）（2/2）

【来年度以後（本補助事業期間終了後）】

- ➔ 日本：東大病院以外の病院へViewSend遠隔医療支援システムを展開し、日中間の遠隔医療支援システムを活用した遠隔コンサルテーションの実施体制を構築する。
- ➔ 中国：中国国内の病院間でのオンラインコンサルテーションにおいてViewSend遠隔医療支援システムを展開し、遠隔コンサルテーションの実施体制を構築する。
- ➔ また、上記の実施に必要なオンライン研修・人材育成を実施し、必要な人員を確保する。



本年度事業における活動内容

項目	実施項目 番号*	備考
■ A. 遠隔医療支援システム展開推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ A-1.日中間のオンライン症例コンサルテーション ・ A-2.中国国内のオンライン症例コンサルテーション ・ A-3.遠隔医療支援に関連する中国における法規制等の調査 	5	本事業のメイン
■ B. 日本の医療技術等の研修 （糖尿病、肝臓がん、内視鏡 等） <ul style="list-style-type: none"> ・ B-1.オンライン研修 ・ B-2.中国現地での実地研修 ・ B-3.日本招聘研修 	2 3 4	研修の中で遠隔医療支援システムも紹介し、展開可能性を調査する
■ C. 事業化検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ C-1.事業計画策定 ・ C-2.事業性評価 	1 8	
■ D. その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ D-1.啓蒙活動 ・ D-2.日本式SPD二エーズ調査 	7 6	

* プロジェクト概要のスライドにおける
「本年度補助事業での活動内容」の番号

※ 以降、II章（活動計画と調査結果）では上記の順に報告する

【実証調査活動】A. 遠隔医療支援システム展開推進（1/17）

A-1. 日中間のオンライン症例コンサルテーション 実施内容と活動報告

実施内容 (計画)		<ul style="list-style-type: none">① オンライン研修と現地実地研修時のViewSend遠隔医療支援システムの紹介② 東大病院と中国の病院間で本システムを活用した症例コンサルテーションの実証③ 日中間の本システムの展開等に関するアンケート等による調査の実施
活動 報告	活動 結果	<ul style="list-style-type: none">■ 浙江省人民医院において、両側肺多発嚢胞の胸部CTと右中肺野に異常陰影の疑いのある胸部レントゲンの2症例を本システムを活用して症例コンサルテーションのデモンストレーションを実施した。難症例に対して、言葉だけでは説明しにくい特定患部をポインターで指して議論できる点が、見落や誤診の防止等に対する有用性として評価された。■ 現地の病院関係者に対するインタビュー調査では、中国の医師法やセキュリティに関する法律が病院或いは使用者に適用される可能性など、法的リスクが指摘された。※対応策や現地法律事務所からのコメントはA-3.参照
	問題点 課題点	<ul style="list-style-type: none">■ 中国政府が医療業界の汚職取締強化^注を進めており、医療機器メーカーや製薬会社と医師との接触が厳しく制限されている影響で、当初計画の7病院全てを対象とした本補助事業の実施が困難であった。このため、現地訪問で本システムの紹介が実施できたのは、東大病院の医師が同行した3病院のみであった（中日友好医院、瑞金医院、浙江省人民医院）。■ 本システムを用いた症例コンサルテーション数が増えた場合にデータセキュリティ法の審査対象への該当の可否を改めて評価する必要がある。（対応の詳細はA-3.参照）

注：2023年7月28日に、「中央紀律検査委員会・国家検察検査委員会」が製薬分野の汚職取締強化に関する会議を開催し、医療関係者の汚職取締強化を開始した。多数の医師等が逮捕されたため、医師が外部業者との接触を控えるようになっている。

【実証調査活動】A. 遠隔医療支援システム展開推進（2/17）

A-1. 日中間のオンライン症例コンサルテーション 活動報告詳細（1/3）

デモンストレーション（1/2）

■ 使用画像

- 画質評価用に準備された胸部CTと胸部レントゲン

■ 実施場所・方法

- VS社東京事務所内（会議室～別室）

■ 参加者

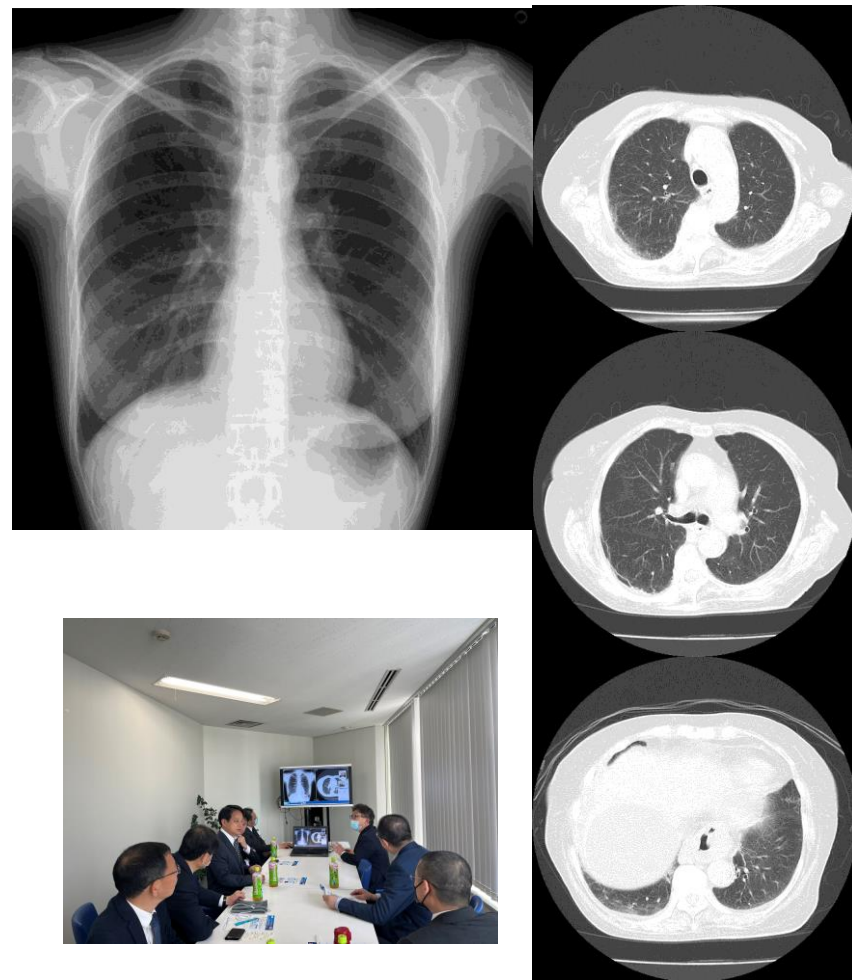
- （中国側）浙江省人民医院 何副院長他医師 5 名
- （日本側）VS社員（東京）

■ デモ事項

- 画質の確認（送信端末と受信端末の画像の比較）
- 本システムの画像伝送及び表示スピード
- 双方向カンファレンス（拡大・縮小・長さ計測・諧調調整・シリーズ比較・ポインターなど）検証
- セキュリティ機能（中国側装置にしか画像が残らない等）の確認

■ 結果

- 中国側医師が両端末の画質が同じこと、画像表示速度が十分であること、双方向カンファレンスも十分にできることを確認した。
- セキュリティではサーバーを介さずに端末装置から端末装置をIPアドレスで直接に通信して、通信経路にデータ残らないことを確認した。
- 中国側医師が全機能が満たされたことを確認してデモは完了した。
- 運用・導入事例を質問され、千葉県がん診療連携拠点病院での導入事例を説明した。



デモンストレーション風景 東京（VS社会議室）

【実証調査活動】 A. 遠隔医療支援システム展開推進（3/17）

A-1. 日中間のオンライン症例コンサルテーション 活動報告詳細（2/3）

デモンストレーション（2/2）



浙江省人民医院（日本側医師が現地で解説）



Bフレックス

VPN接続

Wifi(5G)

東京（VS事務所）

汚職取締強化の影響で事前に現地でのシステム設置が実現できず、東大病院の医師が同席して、以下各項目をデモの中で確認した。

- 1）院内Wifi環境および現地通信回線で、運用上問題無く通信できることを確認した。
- 2）VPN接続環境で本システムの通信速度が運用上で十分に速かった。
- 3）双方向カンファレンス（拡大・縮小・長さ計測・諧調調整・シリーズ比較・ポインターなど）をリアルタイムに利用できた。
- 4）使用症例：両側肺多発嚢胞の胸部CTと右中肺野に異常陰影のある胸部レントゲンを参照して病変部を観察できることを示した。
- 5）送信端末と受信端末で表示される画像の画質の比較を求められたが、端末一台のみなのでデモできなかった。VS社内（東京）で環境を準備した。

【実証調査活動】 A. 遠隔医療支援システム展開推進（4/17）

A-1. 日中間のオンライン症例コンサルテーション 活動報告詳細（3/3）

遠隔医療支援システムに関する現地ヒアリング調査

- 中国の4病院の院長・医師・IT部門の担当者等合計37名にインタビューを実施して、以下の事項について知見を得た。意見には、A-2.「中国国内」に関するものも含まれている。（インタビュー対象の4病院は後出のB-2.の实地研修施設である）
 - ✓ ViewSend 遠隔医療支援システムについて、中国国内での応用としては一連体医療（病病連携）に有用である。
 - ✓ ユースケースとして、訪日治療の際の事前コンサルティングや事後のフォローアップで活用できる可能性がある。
 - ✓ 言語については、英語表示で問題がなく、また翻訳機能も不要である。
 - ✓ 本システムの特徴は、リアルタイムに画像データ等を共有することであるが、他方で、事前に画像を閲覧するための、データ格納機能のニーズもある。
 - ✓ 難症例に対して当初気づかない部位や説明が困難な部位をポインターで指しながら議論ができ、見落や誤診の防止などの有用が高い。
 - ✓ 多地点から同時参加可能なコンサルテーション機能があれば、多施設カンファレンスを実施できるので、一連体医療（一～三級病院を連携する病病連携）を実現するには機能追加が必要である。

【実証調査活動】A. 遠隔医療支援システム展開推進（5/17）

A-2. 中国国内のオンライン症例コンサルテーション 実施内容と活動報告

実施内容 (計画)		中国国内の病院間における遠隔医療支援システムの展開等に関するアンケート等による調査の実施
活動 報告	活動結果	<ul style="list-style-type: none">➤ 現地の病院関係者等に、ViewSend遠隔医療支援システムをデモしながら検討した結果として、次のルートでの本システムの展開可能性が判明した。<ul style="list-style-type: none">✓ 有力な医療ICT企業（A社）による事業展開ルート✓ 中日友好医院ルート✓ 公安門病院ルート➤ 以下のような様々な業務提携の機会等が創出できた。<ul style="list-style-type: none">✓ B大学医学画像技術学部と川崎医療福祉大学間の本システムの活用を含めた事業提携✓ 本システムと有力医療ICT企業（A社）製品との連携の検討を開始✓ 上海嘉会国際病院とVS社間の業務提携検討を開始
	問題点 課題点	<ul style="list-style-type: none">■ インタビューを踏まえると、複数の病院・医師が同時に参加する専門的コンサルテーション・カンファレンスのニーズが高まると考えられた。このため、本システムに多地点接続装置（MCU）の追加などが技術的改良が必要となる。■ 上記業務提携の機会を活用していく方策の立案が必要であり、具体的には、現在、有力医療ICT企業との業務提携の契約締結の交渉を加速している。

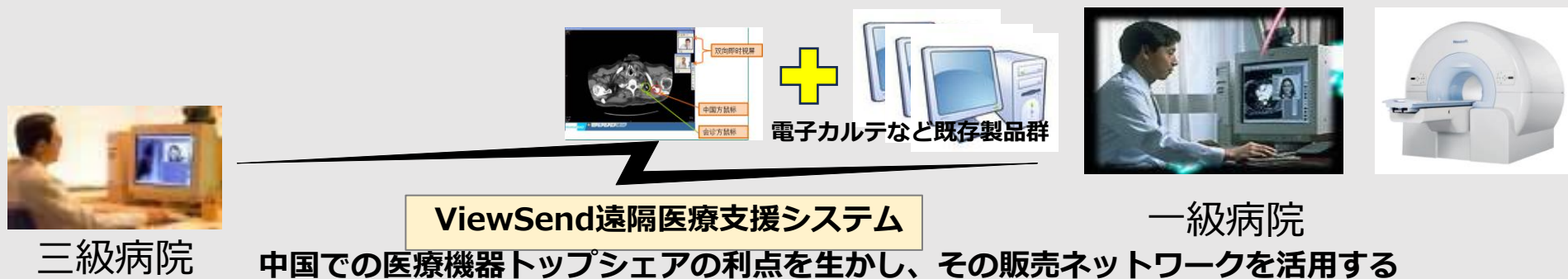
【実証調査活動】A. 遠隔医療支援システム展開推進（6/17）

A-2. 中国国内のオンライン症例コンサルテーション 活動報告詳細（1/3）

中国国内の展開ルートの開拓（1/2）

1 有力医療ICT企業（A社）ルート

➤中国の有力医療ICT企業（A社）との連携により、本システムを展開するルート



2 中日友好医院ルート（衛健委ネットワーク）

➤中日友好医院が有する既存の医療連携ネットワーク（中日友好医院衛健委プラットフォーム）の追加機能として、本システムを導入・展開するルート注



注：中日友好医院衛健委プラットフォーム：中日友好医院の遠隔医療連携ネットワークであり、同院が専門的な医療連携体制を確立している 17分野の分野（呼吸器、疼痛、中西医结合腫瘍学、等）について、31の省・直轄市・自治区の3,100以上の医療施設が利用。本ネットワークを活用した遠隔診療や難症例等のコンサルテーション・研修会の開催等により、専門人材の育成・専門医制度の標準化を促進。

【実証調査活動】A. 遠隔医療支援システム展開推進（7/17）

A-2. 中国国内のオンライン症例コンサルテーション 活動報告詳細（2/3）

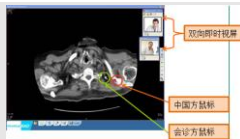
中国国内の展開ルートの開拓（2/2）

3 広安門病院ルート

- 2023年10月に設立した国際医療連盟（中国政府承認）の中核病院である広安門病院を軸として、同連盟に今後加盟する病院にシステムを展開するルート注。
- 当院が中医（漢方）サービスの展開のためのモデル施設となって中国国内・国外の中医医療機関を連携することとされている。
- なお、当院では2019年にViewSend遠隔医療支援システムを導入しており、今後、国際医療連盟に加入する医療機関に本システムの導入可能性があることが示唆された。
- 国際医療連盟の参加施設数が今後増えると、複数の病院・医師が同時に参加する専門的コンサルテーション・カンファレンスのニーズが高まると考えられる。このため、本システムに多地点接続装置（MCU）の追加などが技術的改良が必要となる。



広安門病院



ViewSend遠隔医療支援システム

広安門病院を軸として、同連盟加盟病院にシステムを展開



国際医療連盟加盟病院

注：国際医療連盟：2021年に中国政府が発出した「国家中医薬サービス輸出基地のハイレベルな発展を指示する施策通知」（商服貿規発【2021】73号）。中国中医科学院広安門医院等の17の医療施設が、初期の国家中医薬サービス基地として発足した。

国際医療連盟は、①国際医療サービスプラットフォーム（国際中医薬サービス、中医健康商品、等の提供を行う）、②国際医療サービス連盟（広安門医院、FESCO、中国医院協会国際医療サービス専門委員会、オーストラリア中医薬学会、ViewSend ICT株式会社等の関係団体の連盟を運営）、③国際医療サービスモデル施設（中医薬合作実態モデル医療施設の運営）等を実施することとされている。

【実証調査活動】A. 遠隔医療支援システム展開推進（8/17）

A-2. 中国国内のオンライン症例コンサルテーション 活動報告詳細（3/3）

中国国内の本システムの展開に関する現時点の各ルートの展望

	1 有力医療ICT企業（A社）ルート	2 中日友好医院ルート（衛健委ネットワーク）	3 広安門病院ルート
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 同社は中国国内の医療機器等のトップメーカー（電子カルテやCT等のモダリティに強みあり）であり、同社の販売網を活用した効率的な展開を期待できる。 ➢ VS社の本システムは単なる画像表示装置ではなく診療連携システムであり、同社の製品ラインナップが増加する。 ➢ 中国国内での展開に必要な薬事等の関連手続きも同社経由で対応が可能である。 ➢ 民間企業であり政府関係のルートと比較してスムーズに動きやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域の一般病院である「一級病院」における難症例について、高次機能を有する「三級病院」が支援する当院の既存の遠隔医療ネットワーク（既に3,100施設以上が使用）に本システムを追加して、画像によるコンサルテーションを必要とする病院に対するスムーズな展開が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2019年に本システムを導入した実績があり、その活用に関するノウハウが蓄積されていると考えられる。 ➢ 中医（漢方）分野に強みがあり、全国の中医病院のなかでも症例数、専門医数がトップである。このため、当院への導入が、被指導施設へのシステム展開につながる。 ➢ 中西医コラボレーション（例：中医治療で免疫力が向上したのち西医の手術治療を行うなどの相乗効果が得られる）も当院が本システムを使い指導できる。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ➢ VS社の知的財産権・ノウハウ（VS社の「遠隔医療及び方法」に関する特許やビジネスモデル等）に関する権利を保つ業務提携が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 展開には、各施設での導入を促す強力な営業活動が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 国際医療連盟が中国政府の政策であることから、本連盟の運営について政府意向の影響を受けやすい。
連携難易度	○（展開しやすい） ※同社経営陣と業務提携の協議を開始した。	△（やや展開が難しい） ※三甲病院への導入を進める強い営業力が必要。	△（やや展開が難しい） ※導入実績がある。一方で政府意向に左右されやすい。
具体的な取組方針	同社との業務提携の契約内容を検討する会議を開始したので、継続する。	ネットワークの各施設へ業務提携先からVS社システムの紹介、営業活動を行う。	国際医療連盟加盟施設への紹介活動、広安門病院への支援要請のための訪問

【実証調査活動】 A. 遠隔医療支援システム展開推進（9/17）

A-3. 遠隔医療支援に関連する中国における法規制等の調査（1/4）

（背景）

現地医療従事者等に対するインタビューで、ViewSend遠隔医療支援システムに対する法的懸念が示された。このため、中国現地の法律事務所等を利用して、法的整理を行うとともに、適切な事業実施が可能であることを検証した。

A-1.「日中間」、A-2.「中国国内」の両方に関連する事項である。

- 本システムを中国国内で利用するためには、中国の関連法令・通知等の遵守が必要である。なお、基本的な、法令・通知等は日本の制度と類似している。
- 基本的には以下の法令等に留意した事業展開が必要と考えられる（各法令の詳細はAppendixの上記法律事務所からの意見書を参考）。
 - 個人情報保護と情報セキュリティに関する法規：個人情報保護法、サイバーセキュリティ法、データセキュリティ法
 - 製品やサービス審査・認可に関する法規：サイバーセキュリティ審査弁法、データ域外移転安全評価弁法
 - 医師・医業に関する法規：医師法
 - 医療機関・医療機器等に関する法規や文書：医療機関における遠隔医療サービスを推進することに関する通知、遠隔医療サービス管理規範、インターネット診療管理方法規定、インターネット病院管理方法規定
 - 類似案件における過去の行政処罰の有無
- 現時点における本システムの運用に関して概ね法的課題はないことが明らかとなったが、個別に留意すべき事項について次頁に示す。

【実証調査活動】 A. 遠隔医療支援システム展開推進（10/17）

A-3. 遠隔医療支援に関連する中国における法規制等の調査（2/4）

各法令において、遠隔医療支援の形態により留意すべき法令は次のとおり。

法規制の対象者	遠隔医療支援の形態別に留意すべき法令等	
	日中間	中国国内
システム提供者（VS社）	<ul style="list-style-type: none"> ●個人情報保護とサイバーセキュリティ(基本法令) <ul style="list-style-type: none"> ・中国データセキュリティ法 ・中国サイバーセキュリティ法 ・中国個人情報保護法 ●個人情報保護とサイバーセキュリティ(製品やサービス審査・認可に係る関連法令)[*] <ul style="list-style-type: none"> ・中国サイバーセキュリティ審査弁法 ・中国データ域外移転安全評価弁法 ・類似案件における過去の行政処罰の有無 	左記と同様 但し、「データ域外移転安全評価弁法」は中国国内で実施する場合は適応外
医療機関（支援する側）	※日本国内のガイドライン等上は国外に対する遠隔医療支援の規定は無いが、国内に対する実施と同様のルールを遵守する必要があると思われる	中国医師法 インターネット診療管理方法規定など（診療記録の3年保存義務など）
医療機関（支援を受ける側）	中国医師法	中国医師法
患者	不要	不要

^{*} 中国国内で重要情報インフラの運営を行う、もしくは100万人以上の個人情報を域外に提供するネットワークプラットフォーム運営者は、サイバーセキュリティ審査弁法の規定により、サイバーセキュリティ審査を受ける必要がある。

【実証調査活動】 A. 遠隔医療支援システム展開推進（11/17）

A-3. 遠隔医療支援に関連する中国における法規制等の調査（3/4）

- データの取扱いに関する個別の法令については、以下のいずれかの条件に達した場合、再度関連法令順守の観点から、ビジネスモデルやシステムに関する審査を申請する等の留意が必要である。
（一般論）
 - 情報インフラの適切な管理等について規定するサイバーセキュリティ審査弁法については、中国国内でも個人情報の扱い規模で患者数100万人以上の場合
 - データの域外移転の適切な管理について規定するデータ域外移転安全評価弁法については、域外提供が2年間で累計10万人の個人情報、もしくは1万人の機微な個人情報（診療情報など）を超えた場合
 - データ取り扱い方法に変更がある場合（例、保存や分析の機能追加）
- 国内法である個人情報保護法について、当該国外でデータを保存する等の、個人情報保護管理の域外適応（国民データの域外移動への管理や規制）に関して、中国法には域外適用の規定が存在し、域外保存に関する法令上の制限がある。（なお、日本国法では域外適用の規定や罰則はないが、域外保存を控えることがあり、事実上の自粛傾向にある。日本の実状として、患者情報を域外移転する大規模遠隔医療事業が今までなかったものと思われる。）

【実証調査活動】A. 遠隔医療支援システム展開推進（12/17）

A-3. 遠隔医療支援に関連する中国における法規制等の調査（4/4）

（本報告書を踏まえた弊社分析）

- 国際的な診療支援や連携では、情報管理に慎重さが強く求められている。
- 患者情報の国外での保管や解析（ゲノム解析、レジストリ解析などの高付加価値分析）について、国際知財戦略等から慎重な国が多い。こうした域外適応の規制が明示的に存在するか、非明示的か、国により異なるが、中国には規制がある。
- 中国の関連法令については、日本の法令でも相当する法規制等があり、中国法の規制が日本の法令と比較して実務上厳しすぎると言えない。
- VS社のシステムは中国法に照らすと、当局による審査や規制の対象となりうるシステムを可能な限り避けており、審査や規制の対象となるリスクは少ない。
- 他方、本システムを利用する患者規模が、2年の間に1万人を越える規模まで事業が成長等した場合は、データセキュリティ法等の法令上の妥当性・対応の必要の有無を再度評価する必要がある。
- 患者規模が一定基準を超えた場合、同法上は、大量データの管理に対応できる管理体制作りが必要。中国に限らず、大規模な診療情報管理では必要な事柄である。
- 現状の汚職取締強化により、中国の医療機関の対外的な活動が鈍化している現状から、新たな規制環境に慣れ、従前どおりに積極的な対外活動が可能になるには、時間を要すと考えられ、本事業は向こう数年間低調な活動にならざるを得ない。

■ 参照資料

ViewSendICT株式会社遠隔医療支援システムデータコンプライアンスに関する中国法律問題の法律意見書, 2024年1月10日, 広東三環匯華法律事務所

■ 参考文献

- ・ 孟華川, 島崎謙治, 国をまたがる遠隔画像診断の事業スキームの成立可能性と法的課題：中国国内患者に対する日本からの遠隔画像診断を中心に, 日本医療・病院管理学会誌 Vol.60 No.2, P53-61, 2023.4
- ・ 周輝, 李春燕, 魯潔, 松田和樹, 講演：日中共同シンポジウム「新技術と法III」 III. 中国におけるインターネット医療の法規制, 比較法学 巻57, 号1, p.88-98, 発行日 2023-06-01
- ・ 松尾剛行, 中国の個人情報保護法とデータ運用に関する法制度の論点, 総務省 学術雑誌『情報通信政策研究』 第5巻第号, 2022-3-28

【実証調査活動】 A. 遠隔医療支援システム展開推進（13/17）

考察（1/3）

（本補助事業の実施について）

- 本事業採択時には無かった制約要因として、中国政府による医療業界の汚職取締強化がある。
 - 公立病院・民間病院の区別なく取締は厳しく、医師の逮捕も多く、その影響で医師が外部業者と接触を控えている。
 - 公立病院での影響は特に大きく、海外企業が関わる活動に取り組む意欲は大きく減退している。
 - 本事業も大きくその影響を受けて、遠隔医療支援システム展開に向けた医師への接触機会が激減した。
 - 医師と企業の関係のコンプライアンス管理強化（ルール強化）であり、今後の取締りが緩和するものではない。
 - 日本でも利益相反管理の強化や謝金額の適正化など、医療者と企業間のコンプライアンス強化が進んだ時期があった。それに相当すると考えられる。
- 各種規則が整備され、医師や企業の対応が安定すれば、事業活動は再び活発化する。しかし、活発化までに要する時間は予測できないので、医師が事業に関わることが低調な中で可能な方策を模索すべきである。

（今後の事業展開について）

- 上記の状況により、計画策定時に期待した中国側病院との遠隔医療支援システム展開は期待できず、事業を立て直すために、有力医療ICT企業（A社）ルート、中日友好医院ルート、広安門病院ルートの3つのパイプラインを確保し、中国国内での展開に関しても検討を始めることとした。今後、各ルートを活用した事業展開を企図している。

【実証調査活動】 A. 遠隔医療支援システム展開推進（14/17）

考察（2/3）

（技術的機能の追加）

- 中日友好医院ルート、広安門病院ルートでは、複数施設が同時に参加するカンファレンスのニーズがあることが明らかとなった。
- こうしたニーズに対応するためには、ビデオ会議システムで一般的な技術であるMCU（多地点接続装置）の導入によるVS社システムでの多地点会議を可能することにより、本システムの展開の一助とすることが必要である。

（中国における法的規制について）

- 個人情報保護法・サイバーセキュリティ法・データセキュリティ法等の様々な関連法令があることが明らかとなり、各法令に対する対応状況と今後の対応の必要性が明らかとなった。
 - 本システムについて、現時点では本事業の実施に際し、法令上の必要な条件を満たしており、当局による審査等の手続は必要がないことがわかった。こうした法的規制への対応ハードルは高くなく、事業モデルの工夫によっては、比較的容易に法令順守の対応が可能だと考えられる。
 - 取り扱う個人情報の対象人数によって、法的要件が厳しくなるが、患者数が一定程度に到達した場合であっても事業継続そのものには支障ない。しかしながら、法令に則った事業の実施のためには、大規模な診療情報を安全に管理できる能力を構築する必要があるため、今後状況に応じて対応すべきである。

【実証調査活動】 A. 遠隔医療支援システム展開推進（15/17）

考察（3/3）

（サポートサービス）

- 日中間遠隔医療支援の中国側の病院について、汚職取締強化の影響で、当初予定していた公的病院ではなく、日本への患者紹介の実績が少ない民間病院を本事業の主な対象とすることとなったため、中国の民間病院やその患者に対して、診療情報を日本語に翻訳して日本の病院に送付することやコンサルテーション料を日本円に両替して送金すること等を支援する本サービスの重要性は大きい。
- 認証医療渡航支援企業（AMTAC）による患者と中国の民間病院に対する手続や翻訳等の支援サービス・受け入れ先の日本の病院（JIH）の存在を示すことが、民間病院の本事業に参加する意欲向上のための材料となる。

【実証調査活動】 A. 遠隔医療支援システム展開推進（16/17）

考察の補足説明：技術的機能の追加

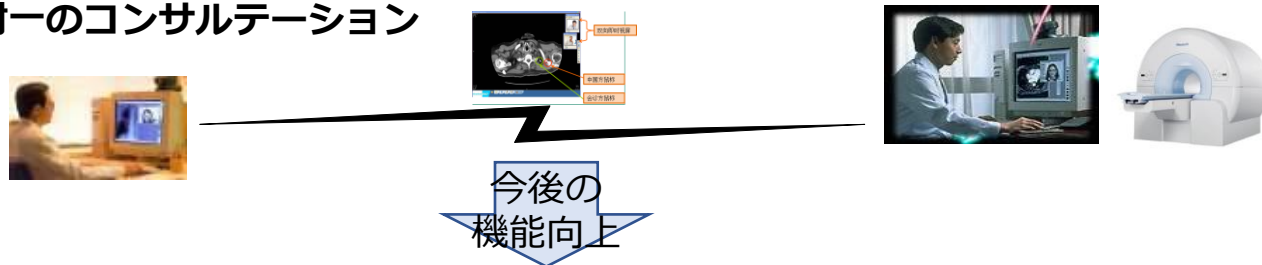
中国国内の展開ルートの開拓、コンサルテーション機能追加としての多地点接続技術

現在のViewSend遠隔医療支援システムは、2つの施設で一對一のコンサルテーションのみ可能である。
今後、同時に3施設以上が参加するコンサルテーションを可能にするための機能追加が必要である。

■ 現状機能

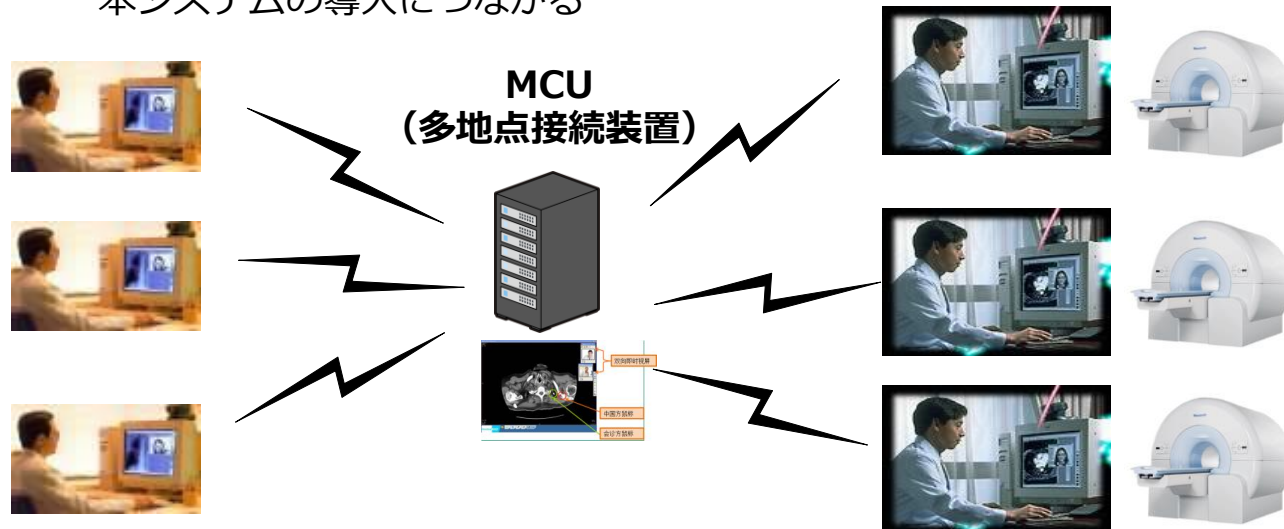
- ・ 2か所の拠点間でのコンサルテーション機能のみ
- ・ 2か所以上の複数施設からの同時でのアクセスが実施できない

一對一のコンサルテーション



■ MCU導入後の特徴

- ・ 複数の医師が複数の拠点から同時に参加してコンサルテーションする
- ・ 医療ネットワークや複数施設での学术交流等における活用機会の増加が期待され、本システムの導入につながる

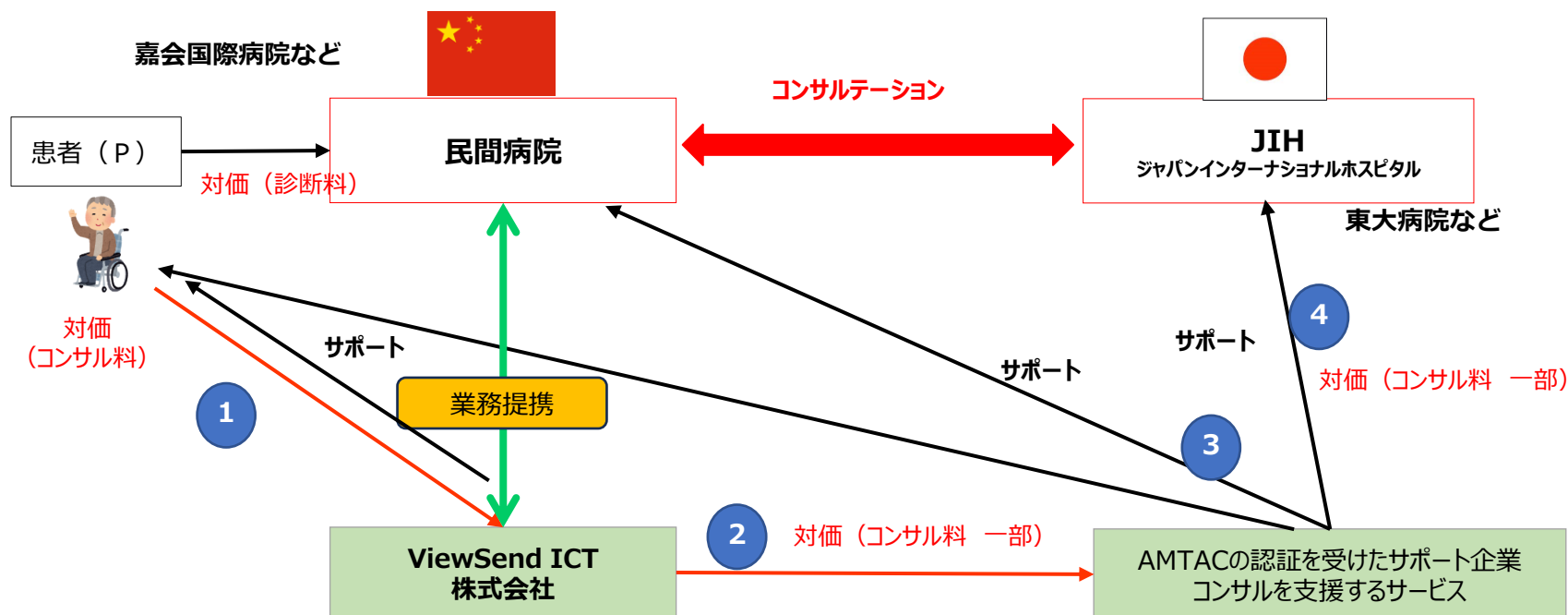


【実証調査活動】A. 遠隔医療支援システム展開推進（17/17）

考察の補足説明：サポートサービス

中国人患者と日本の病院のサポートサービス（現時点案）

- ・ 日中間遠隔医療支援の展開に際して、診療情報の翻訳や日本の病院への支払等のシステム以外のサポートサービスが必要である。
- ・ VS社がViewSend遠隔医療支援システムを民間病院に導入して業務提携契約を結ぶと、VS社が以後の患者支援サービスや支払を仲介する。
- ・ 支援サービスはVS社からAMTACの認証を受けたサポート企業に外注する。
- ・ 具体的な患者と病院の双方への支援サービスとコンサルテーションの流れを以下に示す。



- ①患者はVS社にコンサルテーションの仲介を発注して、対価をVS社に支払う。
- ②VS社はサポート企業に支援（翻訳等）を発注し、VS社費用を引いた分を対価として支払う。
- ③サポート企業が患者、民間病院、日本の病院へサポートを提供する。
- ④サポート企業が日本の病院に同社費用を引いた分を対価として支払う。

* AMTACの認証を受けた企業へのサポート料は本事業外である。 34

【実証調査活動】B. 日本の医療技術等の研修（1/9）

B-1. オンライン研修 実施内容と活動報告

実施内容 (計画)

中国の病院に対してオンラインで糖尿病・内視鏡・予防医学に関する研修を実施

活動 報告

活動 結果

- 中国の6病院に対し、当初予定していた研修のうち、糖尿病治療・内視鏡治療・予防医学に関する研修を計7回実施した。なお、当初予定していた肝臓がんに関する研修は汚職取締強化の影響で実施できなかった。
- 当初の本補助事業計画に加えて、東大病院の事前準備中に先方の新たな要望を受けて、中国吉林大学中日联谊医院*等の6病院に対し、老年病学・慢性疼痛・マイクロサージャリー再建・遺伝子疾患・集中治療・骨粗鬆症・循環器疾患・医療機器管理に関する研修を計18回実施した。
- 延べ5,556名の医療従事者が参加。参加者からは「受講した内容は中国での実臨床においてすぐ実践が可能」という意見もあった。

問題点 課題点

- オンライン開催では外科系の手技等の指導が元々少なく、汚職取締強化に伴う混乱で中国側が開催回数を増やせないで、現地実習に全て集約した。
- 当初計画では前年度の東大病院での他事業成果から得た情報で提供科目を決めた。本事業の研修準備のための先方との協議で、先方の新たな要望が示され、計画に加えて8つの分野をテーマとして取り上げた。

* 吉林大学中日联谊医院：協力団体には入っていなかったものの、本補助事業期間中に東大病院と連携協定を新たに締結した病院であり、日中間連携に非常に積極的であるため、本補助事業における研修の対象医療機関とした。

【実証調査活動】B. 日本の医療技術等の研修（2/9）

B-1. オンライン研修 活動報告詳細

- 肝臓がん治療、糖尿病治療、内視鏡治療、予防医療の4科目を事業開始前に計画した。
- 実際の研修実施前に対象者との協議により、当初想定していたものと異なるニーズが多数明らかになったため、研修テーマ・対象施設を増加して実施した。（具体的な実施日、テーマ、対象病院、参加者数等はAppendixに示す。）
 - なお、汚職取締強化の影響により、当初予定していた肝臓がん治療研修は実施できなかった。
 - Web会議システムとしてYaDocQuickの使用を予定していたが、Zoomを用いたため使用しなかった。

■当初予定

研修テーマ	研修対象施設
肝臓がん治療	連携 7 病院から、 テーマ毎に対象施設を調整する。
糖尿病治療	
内視鏡治療	
予防医療	



■実施結果

研修テーマ	研修対象施設
糖尿病治療	浙江省人民医院 吉林大学中日聯誼医院 蘭州大学第一医院(2回)
内視鏡治療	北京協和医院
予防医療	復旦大学附属中山医院 蘭州大学第一医院
老年病学	浙江省人民医院 北京協和医院
慢性疼痛	浙江省人民医院 北京協和医院
マイクロサージャリー再建	浙江省人民医院 北京協和医院
遺伝子疾患	吉林大学中日聯誼医院
医療機器管理	中日友好医院
集中治療	浙江省人民医院
循環器疾患	北京協和医院
骨粗鬆症	中日友好医院

【実証調査活動】B. 日本の医療技術等の研修（3/9）

B-2. 中国現地での実地研修 実施内容と活動報告

実施内容 (計画)

中国の病院を対象とした日本の医療技術・医療機器・医薬品等の資機材の活用や国際的な健康課題（公衆衛生危機、感染症、高齢社会対策、女性とこどもの健康改善、非感染性疾患（NCD）、災害、メンタルヘルス、栄養等）に関する研修

活動 報告

活動 結果

- 中国の病院で計9回（8日）の現地での研修を実施し、累計で15,719名の参加者（オンライン・オンデマンド参加者15,430名を含む）があった。
- 研修内容として、外科的な手技やロボット操作等について実施した。
- 当初の実施目標として「臨床研修の受講者数：120名」を設定していたが、想定よりも人気が高く、上述のとおり多くの参加者がいた（オンライン参加等含）。
- 現地実習であったため、実際の手技の共有・検査方法の確認にも有用であった。
- 参加者からは「受講した内容は中国での実臨床においてすぐ実践が可能」と・有意義であったと考えられる。

問題点 課題点

- 外科的治療の手技の共有には有意義であり、ロボット支援が治療等の研修テーマに適した。
- 他方で、現地での研修の参加については、現地で対面に参加しなければならないという移動の手間や、診療の間に参加時間を確保する等の制限があったと思われる。
- 移植技術において、移植をスタートしたばかりの中国には、より詳細で具体的な研修内容が求められている。

【実証調査活動】B. 日本の医療技術等の研修（4/9）

B-2. 中国現地での実地研修 活動報告詳細

■ 実施科目

- 肝臓がん治療、糖尿病治療、内視鏡治療、予防医療の4科目を事業開始前に計画した。
- 開始前の対象者との協議で科目数を増加して、下表のとおり実施した。
- オンライン研修で実施できなかった肝臓がん治療などは肝移植などと併せて、現地で講義した。

- 具体的な実施日、テーマ、対象病院、参加者数などはAppendixに示す。

■ 当初予定

研修テーマ	中国での実地研修
肝臓がん治療	連携 7 病院から、 テーマ毎に対象施設を調整する。
糖尿病治療	
内視鏡治療	
予防医療	



■ 実施結果

研修テーマ	研修対象施設
肝臓がん治療	中日友好医院
肝移植	中日友好医院
糖尿病治療	浙江省人民医院 中日友好医院 常熟第二人民医院 上海交通大学医学院附属瑞金医院
胃・食道外科治療	中日友好医院
予防医療	浙江省人民医院 中日友好医院 常熟第二人民医院 上海交通大学医学院附属瑞金医院

【実証調査活動】B. 日本の医療技術等の研修（5/9）

B-3. 日本招聘研修 実施内容と活動報告

実施内容 (計画)

中国の医療従事者を日本に招聘し、糖尿病、内視鏡、予防医学等に関する対面での実地研修等を行う。

活動 結果

- 中国から医療従事者6人の研修者を日本に招聘し、オンライン研修や中国での現地実地研修では示せなかった高度医療機器の活用やチーム連携の実践など、東大病院の現場でなければ提供できない内容を研修した。
- 糖尿病治療、予防医療、老年病学、慢性疼痛、マイクロサージャリー再建、薬剤管理について、治療チームのメンバーを交えて、他科の医師や多職種の医療者が連携したチーム治療の実践を研修した。
- 参加者からは「受講した内容は中国での実臨床においてすぐ実践が可能」との声が寄せられた。

活動 報告

問題点 課題点

- 実地研修は日本側病院が受け入れ可能な限られた日程から選択肢しなければならず、中国の複数の病院からの受講生を、日本へ招聘し研修する日程を調整することの困難性が明らかとなった。
- また、受け入れ先となる病院の確保、受講料・渡航費の負担者や受講者の知識レベルや領域等を踏まえて適切な研修カリキュラムとコンテンツ作り等の課題がある。

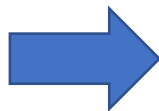
【実証調査活動】B. 日本の医療技術等の研修（6/9）

B-3. 日本招聘研修 活動報告詳細

- 実施テーマは肝臓がん治療、糖尿病治療、内視鏡治療、予防医療の4科目を事業開始前に計画した。
 - 開始前の対象者との協議で実施テーマを調整して、糖尿病治療、予防医療、老年病学、慢性疼痛、マイクロサージャリー再建、薬剤管理について、研修を実施した。
 - オンライン研修や中国での現地実地研修では示せなかった高度医療機器の活用やチーム連携の説明など、東大病院の現場でなければ提供できない内容を研修した。
 - 形成外科のマイクロサージャリーでは高度な治療機器と手技を視察した。
 - 糖尿病治療、予防医療（検診など）、老年病学、慢性疼痛、マイクロサージャリー再建について、治療チームのメンバーを交えて、他科の医師や多職種の医療者が連携した治療を説明した。
 - 薬剤管理について、チーム連携での管理の実施状況を視察した。
 - 具体的な実施日、テーマ、対象病院、参加者数などはAppendixに示す。

■当初予定

研修テーマ	日本招聘研修
肝臓がん治療	連携7病院から、 テーマ毎に対象施設 を調整する。
糖尿病治療	
内視鏡治療	
予防医療	



■実施結果

研修テーマ	研修対象施設
糖尿病治療	浙江省人民医院
予防医療	浙江省人民医院
老年病学	浙江省人民医院
慢性疼痛	浙江省人民医院
マイクロサージャリー再建	浙江省人民医院
薬剤管理	浙江省人民医院

【実証調査活動】 B. 日本の医療技術等の研修（7/9）

考察（1/3）

■ オンライン研修

● 研修テーマについて

- 東大病院では本補助事業開始以前から中国の大学・病院への研修事業を行っており、前年度事業の結果より、肝臓がん治療・糖尿病治療・内視鏡治療・予防医療の研修へのニーズを捉えて、本事業に於ける研修テーマを計画した。
- 本事業の実施準備協議の中で、中国側の依頼により老年病学、慢性疼痛、マイクロサージャリー再建、遺伝子疾患、集中治療、循環器疾患、骨粗鬆症、医療機器管理の各テーマを追加した。
- 汚職取締強化の影響で、西安交通大学第一附属医院と蘭州大学第一医院は受け入れ準備の遅延により研修参加者を確保できず、肝臓がん治療に関するオンライン研修は中止した。現地研修の中に座学の内容を増やすことで対応した。

● 結果

- 受講者の満足度は高かった。
- 講師は研修コンテンツが中国の医療者向けの医学講義に使えることを確認した。

● 課題

- 症例検討では複数参加者の双方向の情報伝達が必要で、講師から受講者へ一方向の情報による研修と異なり、オンラインでの実施が難しかった。

【実証調査活動】 B. 日本の医療技術等の研修（8/9）

考察（2/3）

■ 中国現地での実地実習

● 研修テーマについて

- 東大病院では本補助事業開始以前から中国の大学・病院への研修事業を行っており、前年度事業の結果より、肝臓がん治療・肝移植・胃・食道外科治療・糖尿病治療・予防医療の研修へのニーズを捉えて、本事業に於ける研修テーマを計画した。
- 胃・食道外科治療・糖尿病治療について、現地実習であったものの、講演をオンライン研修やオンデマンド研修で受講可能とした。

● 結果

- 当初の臨床研修の受講者の目標数は合計120名だが、関心が高く現地参加者が289名だった。
- 中国現地で行った実地研修の各テーマについて、実際の手技の共有・検査方法の確認などの実地で示す内容が多く好評だった。
- 胃・食道外科治療・糖尿病治療については、併せて実施したオンライン研修やオンデマンド研修も好評だった。

● 課題

- 移植医療や検診など、中国においてニーズが高まる医療に関する研修テーマを取り上げる希望が多かった。
- 中国での現地実習による研修のテーマの拡大が期待されていた。

【実証調査活動】 B. 日本の医療技術等の研修（9/9）

考察（3/3）

■ 日本招聘研修

■ 研修テーマについて

- 肝臓がん治療、糖尿病治療、内視鏡治療、予防医療の4テーマを事業開始前に計画した。
- 開始前の対象者との協議でテーマを調整して、糖尿病治療、予防医療、老年病学、慢性疼痛、マイクロサージャリー再建、薬剤管理について、日本招聘研修を実施した。
- 高度医療機器やチーム連携の現場の手法などオンライン研修や中国での現地実地研修では扱えない内容について、研修者を東大病院に招いて研修した。

■ 結果

- オンライン研修、中国での実地研修では学ぶことが出来ない日本の臨床現場での研修であったため、研修生の満足度は高かった。

■ 課題

- 受け入れ先となる病院の確保、研修カリキュラムとコンテンツ作り等が課題である。

【実証調査活動】C. 事業化検討（1/9）

C-1. 事業計画策定（本補助事業開始時点の作業） 実施内容と活動報告

実施内容 (計画)		本事業に関する計画を立案する。
活動 報告	活動 結果	<ul style="list-style-type: none">■ 補助事業開始時点で本事業（来年度以降も含む）に関する事業計画を策定した。■ 本補助事業に関する詳細な実施計画を策定した。■ また上記に必要なアンケート調査等を実施した。
	問題点 課題点	<ul style="list-style-type: none">■ 本事業に関する計画を立案したものの、中国政府が医療業界の汚職取締強化を進めており、医師と医療機器メーカーや製薬会社との接触を非常に厳しく制限しており、本事業の実施に際し、次のことに影響が出ている。<ul style="list-style-type: none">① 遠隔医療支援システムの設置② 連携拠点病院とのオンライン研修実施③ 現地訪問調査及び現地研修④ オンラインコンサルテーションの実施

【実証調査活動】C. 事業化検討（2/9）

C-1. 事業計画策定（本補助事業開始時点の作業）詳細報告（1/2）

- 事業計画について、2023年6月時点で向こう5年間の事業計画を立案した。今後、本補助事業を通じて、本事業計画は見直す前提としており、あくまでも概要版である。（補助事業終了時点の事業計画はC-2.を参照。）
- 本事業計画は、東大病院と連携する中国側病院7施設を遠隔医療支援システムの対象とすることを前提とし、本補助事業の実施中に明らかとなった前述の中国政府による取締りや規制に関する情報が少ない時点での状況で立案した。

■ 日中間オンライン症例コンサルテーション及び来日患者に対する治療における事業計画 （補助事業開始時点版）

項目		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
KPI	A. コンサルテーション患者数	200	400	2,000	10,000	20,000
	B. 中国側医療機関数	4	8	20	40	80
	C. 日本側医療機関数	1	1	4	10	20
	D. 来日患者数	0	12	60	300	600
売上想定 (単位:百万円)	1. コンサルテーション料	0	20	100	500	1,000
	2. 医療サービス料	0	36	180	900	1,800

参考 中国の病院数 三級病院（500床以上）約3,000、二級病院（100～499床）約10,400、一級病院（20～99床）約12,300

【実証調査活動】C. 事業化検討（3/9）

C-1. 事業計画策定（本補助事業開始時点の作業）詳細報告（2/2）

- 東大病院と連携する7病院から以下のKPIに示す患者数で事業がスタートする計画とした。
- 7病院でコンサルテーションする患者数が、次第に増加すると考えた。
- 7病院以外でもKPIに示す数値のように、コンサルテーション実施施設が増加すると考えた。

【KPI】

A: 日中間オンライン症例コンサルテーションを行う患者症例数。

2024年度までは中国側病院一施設あたり50人で、8施設として200人と見込んだ。2025年度は施設あたり100人、2026年度以降は250人とした。

B: オンライン症例コンサルテーションにおける中国側医療機関数。

2024年度までは主に東大病院と連携協定を締結している病院を想定し、倍増すると見込んだ。
2025年度以降はそれ以外の病院にも拡大し、毎年2倍程度と見込んだ。

C: オンライン症例コンサルテーションにおける日本側医療機関数。

2024年度までは東大病院を想定。2025年度以降はそれ以外に拡大。
アンケートや国内調査を行った施設の参加として、VS社のこれまでの営業経験より予測した。

D: コンサルテーション患者のうち来日してCの医療機関で治療を受ける患者数（Aの3%と仮定）。初年度は無し。

【売上想定】（VS社の従来実績より推計）

1: Aに対するコンサルテーション料。5万円/人と仮定。初年度は無償。（システム利用料5千円/人を含む）

2: D（来日患者）に対する日本側医療機関側の医療サービス料。300万円/人と仮定。

【留意事項】

※本補助事業では、上記指標（患者数、医療機関数、収入等）の実現可能性を検証する。

※中国国内におけるオンライン症例コンサルテーションにおける事業計画は、実施項目「8.事業性評価」で検討する。

【実証調査活動】C. 事業化検討（4/9）

C-2. 事業性評価（本補助事業終了時点の作業） 実施内容と活動報告

実施内容 （計画）

「1. 事業計画策定」で策定した計画の実現可能性・妥当性等を評価する。

活動 結果

- 先述の汚職取締強化の影響で、有償でのオンラインの症例コンサルテーションを公立病院で積極的に行えなくなった。本影響が緩和し、当該事業を積極的に展開するまでには時間を要する。そこで民間病院から事業の実施を模索することとした。
- 公立病院と日本の病院間でのコンサルテーション事業はしばらく難しく、代替的に学術的な交流を持続して、将来への可能性を残す必要が明らかになった。
- 公立病院がViewSend遠隔医療支援システムを用いて日本の病院と連携していることもあり、C検診センター（A社グループ）や、上海嘉会国際病院のような民間病院は、日本の病院と連携した有償コンサルテーションの提供を希望し、VS社と業務提携に向けた検討を進めている。
- 本システムの活用に際する法的な障壁・課題は、現時点では無い。

活動 報告

問題点 課題点

- 中国国民には、日本の医療サービスの質の高さが浸透しつつあるため、日本へのコンサルテーションのニーズがあり、将来的には一定規模の患者があると考えられる。このため、中国の民間病院と日本の病院間についてはがん患者など難しい症例を中心に事業を展開する。
- 中国国内でのシステム展開について様々なルート（有力医療ICT企業（A社）、中日友好医院、広安門病院など）を活用した事業展開を目指す方向に事業計画を見直す。
- 患者数が2年の間に1万人を超えた場合は、データ域外移転安全評価弁法の審査の該当性を再度評価する必要がある。審査に備えて、より大規模の診療情報管理体制の構築を考える必要がある。

【実証調査活動】C. 事業化検討（5/9）

C-2. 事業性評価（本補助事業終了時点の作業） 詳細報告（1/2）

- 当初の事業計画は、汚職取締強化等の政情変化により、計画通りの実施が困難となった。
- 具体的には、公立病院へのアプローチやニーズの獲得等が困難であるため、民間病院に事業ターゲットを切り替えるとともに、KPIの見直し（下方修正）を実施した。
- 日本の病院とのコンサルテーションを行っている民間病院は少なく、事業展開へのハードルがある。遠隔医療支援システムだけでなく、患者や民間病院への支援サービスもアピールして、本事業に加わる民間病院数を増やすことに努める。それでも中国側医療機関数の伸びは当初計画時より低くなると予測した。

■ 日中間オンライン症例コンサルテーション及び来日患者に対する治療における事業計画 （補助事業終了時点版）

項目		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
KPI	A. コンサルテーション患者数	2	30	200	450	1,000
	B. 中国側医療機関数	1	3	10	15	20
	C. 日本側医療機関数	1	3	5	10	15
	D. 来日患者数	0	4	20	50	100
売上想定 (単位:百万円)	1. コンサルテーション料	0	1.5	10	22.5	50
	2. 医療サービス料	0	12	60	150	300
計①			13.5	70	172.5	350
原価想定 (単位:百万円)	1. コンサルテーション料		1.35	9	20.25	45
	2. 医療サービス料		11.2	56	140	280
計②			12.55	65	160.25	325
営業利益（①－②）			0.95	5	12.25	25

【実証調査活動】C. 事業化検討（6/9）

C-2. 事業性評価（本補助事業終了時点の作業） 詳細報告（2/2）

- 汚職取締強化の影響を踏まえ、以下のKPIに示す患者数と病院数に下方修正した。
- 外国人患者受け入れに積極的な日本側病院は多いが、上記のとおり中国側病院数の増加ペースの低下が予想されるため、事業計画作成時点と比べて下方修正した。

【KPI】

- A: 日中間オンライン症例コンサルテーションを行う患者症例数。
汚職取締強化で、2023年度中のコンサルテーション患者は無かった。
2024年度はでは中国側病院1施設あたり10人で、3施設として30人と見込んだ。
2025年度は1施設20人、2026年度は30人、2027年度は50人に増えると予測した。
- B: オンライン症例コンサルテーションにおける中国側医療機関数。
民間病院のみが対象で、増加ペースは事業計画策定時に半分以下として、2023年度は1施設（実績）、2024年度は3施設、それ以降はと5施設ずつ増えるの見込んだ。
- C: オンライン症例コンサルテーションにおける日本側医療機関数。
2023年度は1（実績）、2024年度は3、それ以降は5施設ずつ増えるとVS社の営業経験より想定した。
- D: コンサルテーション患者のうち来日してCの医療機関で治療を受ける患者数。初年度は無し。2024年度以降はコンサルテーション患者数の約10%と想定した。

【売上想定】

- 1: コンサルテーション料：5万円/人と仮定。原価としてコンサルテーションに使用するVS社の遠隔医療支援のためのシステム利用料：5千円/人とする。
- 2: 日本側医療機関側の医療サービス料。300万円/人（原価280万円/人）と仮定。
- 3: 想定する最初の中国側病院：浙江省人民医院、上海嘉会国際病院、常熟市第二人民医院など。
- 5: 想定する最初の日本側病院：東大病院、慶應義塾病院、池上総合病院、山形大学病院など。

【実証調査活動】C. 事業化検討（7/9）

補助事業開始時点と終了時点でのビジネススキームや規模感の比較（1/2）

■ 2023年度～2024年度に実施する日中間遠隔医療支援システムの展開

内容	補助事業開始時点での想定	補助事業終了時点での見直案 ※24年2月時点の事業計画	見直しが必要となった理由
日本側医療機関 （支援をする側）	東大病院	東大病院に加えて、2024年度には、慶應義塾大学病院、池上総合病院、山形大学病院などから2病院程度を追加	日本側医療機関では取組意欲が高い施設があり、対象を広げる。ただし後述のとおり、中国側が減少したので、増加件数は大きくない。
中国側医療機関 （支援を受ける側）	東大病院と連携協定を締結している病院（公立三甲病院） 2024年度には8病院	2024年度には主に民間病院を中心に3病院を追加	中国の汚職取締強化により、公立病院が事業参加できなくなった。民間病院は事業参加できるところがあり、ターゲットを切り替える。
年間コンサルテーション患者数（2024年度）	400人	30人	当初のターゲットである公立病院からの患者獲得が不可能となり、民間病院を新規開拓するため。

■ 2024年度に実施する中国国内遠隔医療支援システムの展開

内容	補助事業開始時点での想定	補助事業終了時点での見直案 ※24年2月時点の事業計画	見直しが必要となった理由
支援をする側	東大病院と連携協定を締結している8病院（公立三甲病院）	中日友好医院の遠隔医療ネットワークと連携する病院、有力医療ICT企業（A社）の顧客病院の三級病院	汚職取締強化の影響により、東大病院の連携病院を対象にできなくなり、他のルートからの三級病院を対象を切り替える必要が生じた。
支援を受ける側	地方の一、二級病院	中日友好病院の遠隔医療ネットワークと連携する病院、有力医療ICT企業（A社）の顧客病院の一級病院	上記事由のため、新たに開拓したルートの三級病院から指導を受ける一級病院が対象とした。

【実証調査活動】C. 事業化検討（8/9）

補助事業開始時点と終了時点でのビジネススキームや規模感の比較（2/2）

■ 2025年度以降の遠隔医療支援システムの展開

形態	内容	補助事業開始時点での想定	補助事業終了時点での見直案 ※24/2月時点の事業計画	見直しが必要となった理由
日中間	日本側医療機関 （支援をする側）	東大病院＋国立大学病院 2025年度：4か所程度 2027年度：20か所程度	2024年末の病院から更に増加 2025年度：5か所程度 2027年度：15か所程度	中国の汚職取締強化により、公立病院が本事業に参加ができなくなったため、民間病院にターゲットを切り替えた。
	中国側医療機関 （支援を受ける側）	東大病院と連携協定を締結している病院（公立三甲病院）＋他の公立三甲病院 2025年度：20か所程度 2027年度：80か所程度	民間病院 2025年度：10か所程度 2027年度：20か所程度	有力医療ICT企業（A社）中日友好医院、国際医療連盟の各ルートからの病院数が増加する。
	年間コンサルテーション患者数	2025年度：2,000人 2027年度：20,000人	2025年度：200人 2027年度：1,000人	上記影響による中国側の公的病院の数の減少に伴い患者数が減少する。
中国国内	支援をする側	東大病院と連携協定を締結している8病院（公立三甲病院）	中日友好病院（遠隔医療ネットワーク）の加盟病院、有力医療ICT企業（A社）顧客、中医の国際医療連盟加盟の三級病院	汚職取締強化による公立三甲病院の本事業への参加が困難となり、有力医療ICT企業（A社）、中日友好医院、国際医療連盟の各ルートの開拓等に鑑み見直した。
	支援を受ける側	地方の公立一、二級病院	中日友好病院（遠隔医療ネットワーク）、有力医療ICT企業（A社）顧客、中医の国際医療連盟加盟の一級病院	

【実証調査活動】C. 事業化検討（9/9）

日本の医療機関に対するヒヤリング調査：日本側協力機関（受け入れ病院）の拡大検討

- 日本側の医療機関における、日中間の遠隔医療支援システムを活用したオンライン・コンサルテーションへの対応、及び、中国人患者の受入対応のポテンシャル・フィージビリティを調査した。
- 56施設を対象にインタビュー等による調査を行ったところ、以下のとおりの結果であった。
 - 民間病院と比較して国公立病院のほうが外国人患者の受入れ実績は多い。総じて、約半数の医療施設が外国人患者の受入れ実績があった。
 - VS社の遠隔医療支援システム用いたコンサルテーションについて、国公立・民間病院ともに、有用性を認識した施設の割合は高い（国公立病院に対するVS社に関する調査対象数は15施設中、13施設である）。
 - 外国人患者の受け入れについて積極的な病院では、ダヴィンチシステムによる外科手術、重粒子線治療施設によるがん治療、国際部などの受け入れ対象の充実、などを強みと考えている。

	本システムの有用性を示した病院の割合 (回答数／調査対象数)	外国人患者の受入れ実績がある病院の割合 (回答数／調査対象数)
国公立病院	87% (13/15)	86% (18/21)
民間病院	91% (32/35)	26% (9/35)
総計	90% (45/50)	48% (27/56)

※ヒアリング対象はAppendixを参照

【実証調査活動】 D-1. 啓蒙活動

実施内容 (計画)

グローバルヘルス合同大会2023への出展

活動 報告

活動 結果

- 日中間症例コンサルテーションにおいてViewSend遠隔医療支援システムの有用性をアピールするため、国内外国際医療に関心が高い来場者が多いグローバルヘルス合同大会2023（東京大学で開催）において、ブース展示・抄録集広告・HPバナー掲載・ロゴ掲載（看板及び参加証）等により、本システム等を啓蒙した。
- 参加者1,500名のうち、約20名が展示ブースにて本システムをデモしながら意見交換等を実施した。日本の医療仲介会社・香港や中国等の医療関係者が遠隔医療支援システムに高い関心を寄せていることが明らかとなった。
- また、中国の公立病院での本システムの活用は法的障壁があり難しいが、民間病院や医療仲介会社の事務所に本システムを設置して、日本の病院との間で症例カンファレンスを実施することについて、ニーズがあることが分かった。
- 他方で、中国における法的側面に関するリスクや、本システムの導入コストにかかる懸念を示す者もいた。

問題点 課題点

- 本システムに興味を示す事業者が多く、潜在的なニーズが明らかとなったものの、導入費の負担等が課題としてあげられた。

【実証調査活動】 D-2. 日本式SPD二一ズ調査

実施内容 (計画)

中国現地での日本式のSPD二一ズの調査の実施

活動 報告

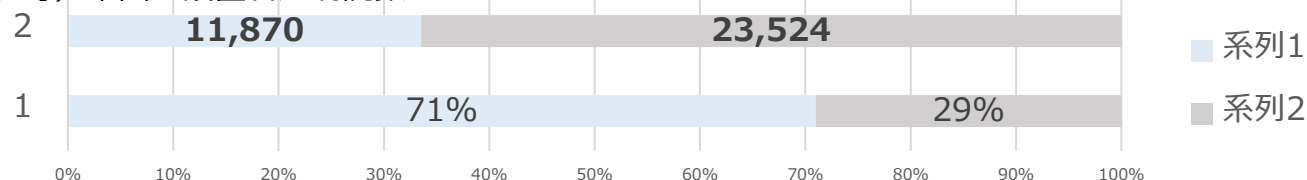
活動 結果

- 訪中し、2病院において、日本式のSPDを紹介するとともに、その二一ズを病院関係者にヒアリング調査をした。
- 本調査は、ムトウ社が口頭でのヒアリングすることによって実施した。
- ヒアリング調査の結果、中日友好医院の専門家から、公的病院のSPDは国営企業が独占しているため、外国企業の参入は難しいということが聞かれた。
- 他方、民間病院については、SPDの選択については民間病院の判断に委ねられているところがあり、参入する余地はあると聞かれた。

問題点 課題点

- 中国のSPDは国薬等の2社の政府系薬卸会社が行っているため、公的病院に対して外国企業が参入することは難しい。民間病院への事業展開が必要である。

参考) 中国の設置者別病院数



出典：経済産業省 医療国際展開カントリーレポート

III.

本年度補助事業の成果

補助事業活動の成果（1/2）

■ 遠隔医療支援システム・SPDについて

成果		内容
①遠隔医療支援システムの実証	➡汚職取締強化により当初計画していた実証ができなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国政府による汚職取締強化により、本補助事業の実証が困難となった。 ● 個人情報保護法、データセキュリティ法等の中国の関連法令の概要及び留意すべきポイント及びViewSend 遠隔医療支援システムは現時点で法的に問題がないことが明らかとなった。
②公立病院での遠隔医療支援システムの展開	➡当面、事業化が期待できない。	<ul style="list-style-type: none"> ● 上記汚職取締強化により、医師が企業との交流に躊躇しており、公的病院における日中間の遠隔医療支援の事業化は当面困難である。
③民間病院での遠隔医療支援システムの展開	➡中国の民間病院と日本の病院間での本システムの展開可能性が明らかとなった。	<ul style="list-style-type: none"> ● 上記公立病院と比べて、民間病院は汚職取締強化の影響が少なく、患者の意思を尊重する傾向にあることから、本事業の実現可能性が高い可能性がある。このため、民間病院を活用した事業に転換する。 ● 熙康検診センター、上海嘉会国際病院、等の民間病院と本事業の展開のための協議を開始した。
④中国国内での遠隔医療支援システムのニーズ	➡中国国内の事業展開のために活用できる複数のルート明らかになった。	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国国内での遠隔医療支援事業の展開のために、有力医療ICT企業（A社）、中日友好医院、広安門病院（国際医療連盟）の3ルートを活用した本システムの展開可能性が明らかとなった。 ● 他方、多地点接続装置などの機能強化により、国内コンサルテーションのニーズへの対応が可能となることが明らかとなり、本ルートの活用においては機能強化が必要である。
⑤SPDサービスのニーズ	➡公的な医療機関には日本式SPDニーズがないことが明らかとなった。	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国ではSPDシステムは国営企業により寡占的に行われており、公的な医療機関には外資企業が参入する余地がないことが明らかとなった。

補助事業活動の成果（2/2）

■ 研修について

成果		内容
⑥オンライン研修	<p>➡オンライン研修受講者の満足度は高く、一定のニーズがあることが明らかとなった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本の医療に関するオンライン研修には多くの参加者があった。 ● 汚職取締強化の制約があっても、オンライン研修は企業主体ではなく、学術交流であるため、日本の病院から中国の公立病院への研修ニーズ及び研修事業の実施は継続的にあることが明らかとなった。
⑦現地実地研修	<p>➡現地研修では外科的治療の手技等の現地でのみ実施できるコンテンツがあり、実習のニーズがあることが明らかとなった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国において、日本の外科手術やロボット操作等の技術に係る実習のニーズが明らかとなった。 ● 今後は渡航コストや受講費用等も踏まえて、魅力のある研修内容の設定が必要である。
⑧日本招聘研修	<p>➡日本招聘研修では高度治療機器やチーム医療など、日本の病院現場のみで提供できる実習のニーズが明らかとなった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● マイクロサージャリーの実際の現場の見学、様々な診療現場での各々のチーム医療のメンバーの作業の見学など、中国では実施できず、来日し日本の病院に訪問してのみ実施できる研修テーマがある。 ● 日本の高度医療を研修するには、マイクロサージャリーやチーム医療の臨床現場での技術・技能を直接に研修する必要がある。

IV.

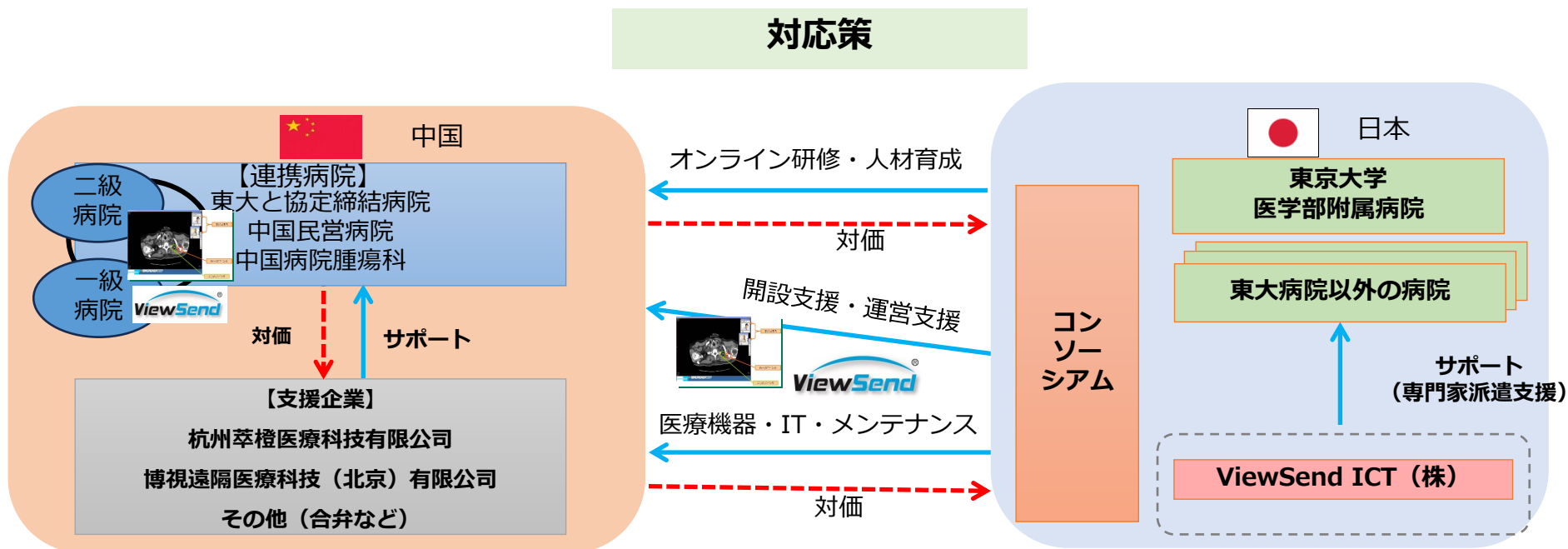
本年度補助事業の考察

補助事業活動を踏まえての考察や課題、その対応策（1/3）

■ 遠隔医療支援システムについて

課題	考察や課題	対応策
汚職取締強化による日中遠隔医療支援システム展開への影響	<ul style="list-style-type: none"> □ 現地調査の結果、公立病院は中国政府が医療業界の汚職取締強化の関係で有償での日中間遠隔医療支援システムを使ったコンサルテーションは前向きではない。他方で、民間病院においては公立病院に比べて積極的な取組意欲を察知できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 上海嘉会国際病院、A社検診センターなどの民間病院に訪問して、取組への意欲を察知した。 ● 当初予定していた公立三甲病院ではなく、民間病院と日本の病院間での本システムの活用を図る。
日中遠隔医療支援に係る中国側のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> □ 私的保険に加入している顧客を持つ上海嘉会国際病院のような民間病院では、患者の意思を比較的尊重し、日本の医療を受けたい患者の希望が通りやすい。 □ 中国の民間病院では、日本の病院との連携を構築できれば、患者を紹介するルートとなる。 □ そのような民間病院を事業のターゲットに切り替えることで、本事業をスタートできる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本の病院との連携は、中国の民間病院のVS社の遠隔医療支援システム導入で可能になる。 ● コンサルテーションや日本への渡航患者への手続支援などのサービスを有している。 ● 連携のためのサービスを中国の民間病院や患者にアピールする必要がある。 ● 対象となる民間病院は、後述の中国国内ルートも活用できる。
中国国内での遠隔医療支援に係るニーズ	<ul style="list-style-type: none"> □ 中国国内の病院間でも遠隔医療支援によるコンサルテーションのニーズがある。 □ VS社のシステムは多地点接続装置の増強により、ニーズを満たし、中国国内外向けにも展開できる。 □ 展開のためのルートが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 展開ルートとして、有力企業（A社）、国内の遠隔医療ネットワークの中核病院（中日友好医院）、国際医療連盟の中核病院（広安門病院）の三つと事業に関する協議を開始した。
中国内遠隔医療支援システムに係る法的規制	<ul style="list-style-type: none"> □ 中国の法的規制については、患者数が2年間で1万人を超えない限り、現行のシステムで法的問題はない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2年間で患者数1万人を超過する場合には、当局による審査の該当性の再評価と診療情報管理体制強化が必要である。
日中遠医療支援に係る日本側病院の認識	<ul style="list-style-type: none"> □ 外国人患者の受入に積極的な日本の病院が多いことをヒヤリング調査で察知した。外国人には中国人患者も含まれる。 □ VS社の遠隔医療支援システムに関心ある日本の病院が多いことも察知した。 □ それら日本国内の病院により中国人患者の受入を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 上述の中国の民間病院への事業展開に合わせて、日本の病院とのマッチングを進めてゆく。既に一部の大学・病院で交渉を始めている。

補助事業活動を踏まえての考察や課題、その対応策（2/3）



本補助事業で明らかとなった課題を踏まえ、ViewSend遠隔医療支援システムについて次のように展開していくことを模索する。

- 中国国内への本システムの展開とオンラインコンサルテーションについて
 - 中国市場への進出に成功している多くの海外医療機器メーカーは、OEMで中国国内で製品化している。同様の手段のため有力医療ICT企業を通じた中国国内展開のルートを開拓している。
 - 中日友好医院を経由した中国国内の遠隔医療ネットワークの連携病院、広安門病院を経由した国際医療連盟の加盟病院など、中国国内の一、二級病院と三級病院との間のコンサルテーションのためのシステム販売を進める。
- 日中間オンラインコンサルテーションでの活用について
 - 主に中国の民間病院との連携による活用策を模索する。

補助事業活動を踏まえての考察や課題、その対応策（3/3）

■ 研修について

課題	考察や課題	対応策
研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 日本の病院から中国の病院への研修会のニーズが明らかとなった。 オンライン研修、中国現地研修、日本招聘研修を一連のプログラムとして実施するニーズを察知した。 今後、どのように他の製品とパッケージ化する等してマネタイズしていくかが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象とする疾病、診療科などにより、オンライン研修、中国現地研修、日本招聘研修について個別に検討する。
オンライン研修について	<ul style="list-style-type: none"> 当初は4テーマの予定だったが、新テーマへのニーズがあり、8テーマを追加した。 受講者の満足度は高く、実践が可能な内容だと感想があった。 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインで研修できるテーマは多い。 研修テーマのニーズは変化するので、ニーズに対応した研修の提供が重要である。
実地研修について	<ul style="list-style-type: none"> 当初は4テーマの予定だったが、追加ニーズの6テーマを追加で提供した。参加者数も予定より多かった。 受講者の満足度は高く、実践が可能な内容だと感想があった。 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン研修と同様に研修テーマの新ニーズへの対応が必要である。 今後の新テーマへの希望が多い。
日本招聘研修について	<ul style="list-style-type: none"> 実際に高度医療を提供している日本の現場で研修すべきテーマがある。 オンラインや中国現地での研修を受けた高いレベルの受講者が対象となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れ先となる病院の確保、受講料・渡航費の負担者や受講者の知識レベルや領域等を踏まえた研修カリキュラムとコンテンツ作り等が必要である。

■ SPDについて

課題	考察や課題	対応策
日本式SPDの中国における展開に係る課題	<ul style="list-style-type: none"> 公立病院のSPD業務は国営企業が行っているため、新規参入は難しい。 他方、民間病院への参入可能性は示唆された。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間病院をターゲットとしたSPDの展開を図る。

全体考察（1/3）

■ 汚職取締強化の事業への影響

- 当該取締は医師と企業間のルーズな金銭授受に対する大規模で厳しいものであり、新しい金銭授受のルールが形成され定着すれば、厳しい取締も終息すると考えられる。当該ルールの下で、医師と企業による事業も再び活性化すると期待されるが、それには時間を要すると考えられる。
- 公立病院の医師が特に汚職取締強化に強く反応しているようで、本事業に関わる医師も消極的になり、公立病院での本事業遂行が停止した。
- 中国の民間病院の医師は、中国人患者から日本の病院で受療したいとの要望があれば公立病院の医師より柔軟に対応できるようである。日本の病院への遠隔医療支援システムによるコンサルテーションや、患者の渡航を紹介できる可能性が示唆された。そこで本事業の中国側のターゲットを公立病院から民間病院に転換することとした。

■ VS社製品の中国国内での展開について

- 有力医療ICT企業（A社）ルートでは、同社がVS社製品を販売する契約締結に関する協議を両社で開始している。
- 中日友好医院ルートでは、遠隔医療ネットワークに加盟する多数の病院に関する情報を得ることができた。これらはVS社製品を導入する候補となる。ここで得た情報を元にして、VS社や同社が営業活動に取り組める。
- 国際医療連盟ルートは、加盟する病院に関する情報を広安門病院より得て、VS社などが営業活動に取り組むことができる。広安門病院に対する、国際医療連連盟の加盟病院の情報収集を継続することが重要である。

全体考察（2/3）

■ 日本の各病院とコンサルテーションや患者紹介を行う中国の病院との連携関係構築

- VS社の遠隔医療支援システムによるコンサルテーションに関心を持つ日本の病院は多く、外国人患者受入への意向を持つ病院も多い。 VS社による日本の各病院への訪問ヒヤリングの中で、中国の病院との連携に関する情報交換をした。
- 今後、本システムを導入した日本の病院に対して、VS社が日本側と中国側の双方の病院の連携のための情報提供や交渉の場などを仲介できる。 このことにより、本システムによるコンサルテーションを希望する中国人患者の紹介、さらに日本に渡航して受療する患者紹介などの事業の展開可能性が広まる。
- 日本国内の国公立病院へのヒヤリングでは、外国人患者受け入れに実績がある施設では、外国人患者に対応する部署（国際部）を設けている事例や、外国人患者の渡航治療が多い重粒子線治療施設などを有する事例があった。
- VS社の本事業でのサポートサービスの流れを用いれば、こうした好事例を求める中国人患者の受入に積極的に乗り出すことが可能となる。

全体考察（3/3）

■ 個人情報保護法、データセキュリティ法、サイバーセキュリティ法等の法令に関する情報

- 遠隔医療支援を行う事業では、情報通信、個人情報保護、サイバーセキュリティ、医師の業務、医療機関の管理など、異なる領域の複数の法令の遵守が必要となる。さらに国際的な事業では、対象国双方の法令遵守のために各国の法令に関する知識が必要である。
- 今後の本事業の運営では、II章のA-3.で示した現地法律事務所等からの情報を活用し、法令を遵守する必要がある。

■ 研修について

- 本事業で研修を実施して、中国の医療機関に於ける日本の医療技術の学習へのニーズがあることがわかった。様々なテーマの研修が求められており、病院向け、個々の医師を対象とした研修事業を企画すべきである。

後続の事業者に向けた示唆・アドバイス（成功ポイント・失敗ポイント等）

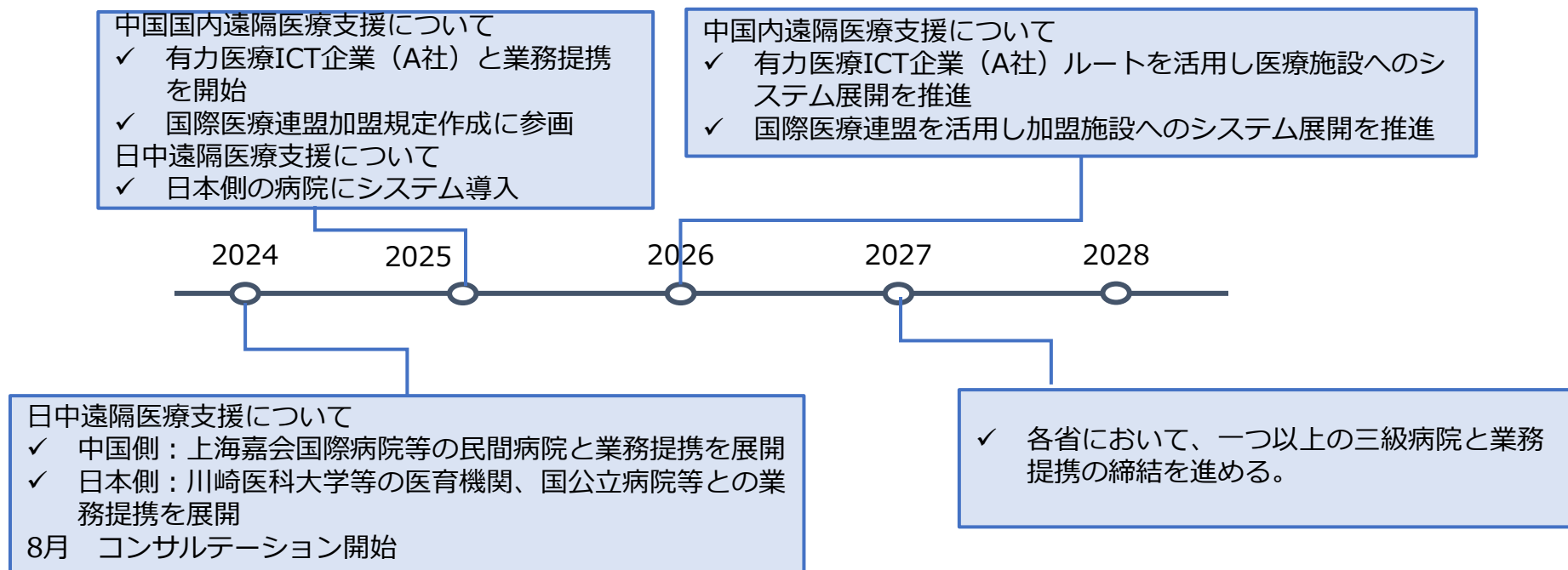
- 遠隔医療支援を行うには、診療情報や情報通信機器への規制として、個人情報保護法、サイバーセキュリティ法、データセキュリティ法に対応することが求められる。事業により法律の適用は異なり、本事業の取組をそのまま適用できないが、Appendixに法律事務所からの意見書を添付する。
- 中国の都市は、人口や経済レベル等の観点から6つの階級に分けており、都市の階級により政策的な敏感度が異なる傾向がある。
 - 一線都市：北京、上海、広州、深圳の4都市
 - 新一線都市：武漢、重慶、杭州、成都など15都市
 - 二線都市：30都市、三線都市：70都市、四線都市：90都市、五線都市：128都市
- 中国の一線都市と二線都市の公的な基幹病院は日本と学術的な交流には前向きであるが、患者を日本に転院治療あるいはコンサルテーション的な行為は民間企業がサポートにかかわるため、汚職取締強化の影響で取り組めない。この面では民間病院は公立病院よりは取り組める余地がある。
- 中国の民間病院は中国の公立病院が使うシステムを使用することを好む傾向にある。このため、民間病院への事業拡大には、公立病院へのシステム導入という実績が推進材料になる。
- 中国の公立病院が民間資金を活用し民間病院を設置する事例もあり、海外病院への患者紹介等の公立病院が直接に実施できないことでも、関連病院を活用するという迂回策がありうる。公立病院へのアプローチを実施しつつ、ビジネス展開を図ることを検討する等、幅広くアプローチを行う事を勧める。

V.

今後の スケジュール・展望

今後の事業展望

- 日中間遠隔医療支援では、今後中国側のターゲットとする病院を（当初予定していた公的病院から変更し）民間病院とした事業転換を図る。同時に日本側の病院は、東大病院だけでなく、国公立病院や大学病院等をターゲットとする。これらの両国の病院間の業務提携を推進する。
- 中国国内遠隔医療支援では、今回明らかとなった3つのルートを起点とし、業務提携等を推進し、事業展開を拡大する。中国各省の公立三甲病院を始めとした各種病院間の業務連携を進める。



今後の収支計画（1/2）

（C-2. 事業性評価の再掲）（1/2）

- 当初の事業計画は、汚職取締強化等の政情変化により、計画通りの実施が困難となった。
- 具体的には、公立病院へのアプローチやニーズの獲得等が困難であるため、民間病院に事業ターゲットを切り替えるとともに、KPIの見直し（下方修正）を実施した。
- 日本の病院とのコンサルテーションを行っている民間病院は少なく、事業展開へのハードルがある。遠隔医療支援システムだけでなく、患者や民間病院への支援サービスもアピールして、本事業に加わる民間病院数を増やすことに努める。それでも中国側医療機関数の伸びは計画時より低くと予測した。

■ 日中間オンライン症例コンサルテーション及び来日患者に対する治療における事業計画

項目		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
KPI	A. コンサルテーション患者数	2	30	200	450	1,000
	B. 中国側医療機関数	1	3	10	15	20
	C. 日本側医療機関数	1	3	5	10	15
	D. 来日患者数	0	4	20	50	100
売上想定 (単位:百万円)	1. コンサルテーション料	0	1.5	10	22.5	50
	2. 医療サービス料	0	12	60	150	300
計①			13.5	70	172.5	350
原価想定 (単位:百万円)	1. コンサルテーション料		1.35	9	20.25	45
	2. 医療サービス料		11.2	56	140	280
計②			12.55	65	160.25	325
営業利益（①－②）			0.95	5	12.25	25

今後の収支計画（2/2）

（C-2. 事業性評価の再掲）（2/2）

- 汚職取締強化の影響を踏まえ、以下のKPIに示す患者数と病院数に下方修正した。
- 外国人患者受け入れに積極的な日本側病院は多いが、上記のとおり中国側病院数の増加ペースの低下が予想されるため、事業計画作成時点と比べて下方修正した。

【KPI】

- A: 日中間オンライン症例コンサルテーションを行う患者症例数。
汚職取締強化で、2023年度中のコンサルテーション患者は無かった。
2024年度はでは中国側病院1施設あたり10人で、3施設として30人と見込んだ。
2025年度は1施設20人、2026年度は30人、2027年度は50人に増えると予測した。
- B: オンライン症例コンサルテーションにおける中国側医療機関数。
民間病院のみが対象で、増加ペースは事業計画策定時に半分以下として、2023年度は1（実績）、2024年度は3、それ以降はと5施設ずつ増えると見込んだ。
- C: オンライン症例コンサルテーションにおける日本側医療機関数。
2023年度は1（実績）、2024年度は3、それ以降は5施設ずつ増えるとVS社の営業経験より想定した。
- D: コンサルテーション患者のうち来日してCの医療機関で治療を受ける患者数。初年度は無し。2024年度以降はコンサルテーション患者数の約10%と想定した。

【売上想定】

- 1: コンサルテーション料：5万円/人と仮定。原価としてコンサルテーションに使用するVS社の遠隔医療支援のためのシステム利用料：5千円/人とする。
- 2: 日本側医療機関側の医療サービス料。300万円/人（原価280万円/人）と仮定。
- 3: 想定する最初の中国側病院：浙江省人民医院、上海嘉会国際病院、常熟市第二人民医院など。
- 5: 想定する最初の日本側病院：東大病院、慶應義塾病院、池上総合病院、山形大学病院など。

VI.

Appendix その他附録資料

Appendix目次

- 研修
 - オンライン研修の実施一覧
 - 中国現地での実地研修の実施一覧
 - 日本招聘研修の実施内容

- 日本の医療機関に対するヒヤリング調査結果

- ViewSend ICT 株式会社 遠隔医療支援システム データコンプライアンスに関する中国法律問題の法律意見書
2024年1月10日 作成：広東三環匯華法律事務所

オンライン研修の実施一覧（1/2）

No.	日時	研修テーマ	内容（講師）	実施病院	参加者数
1	2023年9月4日（月） 17時30分～20時30分	糖尿病治療	糖尿病腎症重症化予防・症例検討 （東大病院 飯塚陽子国際検診センター長）	浙江省人民 医院	31名
2	2023年9月20日（水） 17時30分～20時30分	予防医療	日本の予防医学の経験、がん検診の早期発見・早期治療 によるがん死亡率の低下。生活習慣病の予防・是正を目 指した特定保健指導の有用性等 （東大病院 飯塚陽子国際検診センター長）	復旦大学附 属中山医院	15名
3	2023年10月10日（火） 17時30分～20時30分	老年病学	日本の高齢者高血圧治療の特長、認知症を伴う場合の注 意事項、高血圧症や認知症予防の重要性等 （東大病院 老年病科 秋下雅弘教授）	浙江省人民 医院	65名
4	2023年10月19日（木） 17時30分～20時30分	慢性疼痛	慢性術後疼痛の現状と管理 （東大病院 手術部 井上玲央講師）	北京協和医 院	31名
5	2023年10月26日（木） 17時30分～20時30分	糖尿病治療	日本糖尿病の総合管理 （東大病院 飯塚陽子国際検診センター長）	吉林大学中 日聯宜医院	27名
6	2023年11月2日（木） 17時30分～20時30分	糖尿病合併症	日本糖尿病合併症の基礎研究の現状、臨床研究の成績、 糖尿病やその合併症予防の重要性 （東大病院 糖尿病代謝内科 山内敏正教授）	吉林大学中 日聯宜医院	33名
7	2023年11月6日（月） 17時30分～20時30分	遺伝子疾患	遺伝子疾患の研究 （東大病院 脳神経内科 戸田達史教授）	吉林大学中 日聯宜医院	28名
8	2023年11月8日（水） 17時30分～20時30分	マイクロサ ージャリー再建	日本マイクロサージャリーの現状、再建術の治療成績 （東大病院 形成外科 宮本慎平准教授）	北京協和医 院	25名
9	2023年11月9日（木） 17時30分～20時30分	医療機器管理	日本医療機器管理の現状と技師の人材育成 （東大病院 企画情報経営部 長江祐吾助教）	中日友好医 院	67名

オンライン研修の実施一覧（2/2）

No.	日時	研修テーマ	内容（講師）	実施病院	参加者数
10	2023年12月5日（火） 17時30分～20時30分	集中治療	日本の集中治療における敗血症の現状と課題、急性腎不全の現状と課題、標準化治療の成績 （東大病院 集中治療部 土井研人部長）	浙江省人民医院	50名
11	2023年12月7日（木） 17時30分～20時30分	内視鏡治療	早期消化管がんの早期発見、早期診断、早期治療の現状と課題、標準化治療の成績 （東大病院 消化器内科 藤城光弘教授）	北京協和医院	47名
12	2023年12月8日（金） 17時30分～19時30分	老年病学	老年病学における多専門チーム連携の現状と課題、多剤併用の弊害 （東大病院 老年病科 秋下雅弘教授）	北京協和医院	25名
13	2023年12月19日（火） 17時30分～20時30分	予防医療	日本の予防医学の経験、がん検診の早期発見・早期治療によるがん死亡率の低下、生活習慣病の予防・是正を目指した特定保健指導の有用性 （東大病院 飯塚陽子国際検診センター長）	蘭州大学第一医院	29名
14	2023年12月26日（火） 17時30分～20時30分	慢性疼痛	慢性術後疼痛の現状と管理 （東大病院 手術部 井上玲央講師）	浙江省人民医院	138名
15	2024年1月19日（金） 17時30分～20時30分	マイクロサージャリー再建	日本マイクロサージャリーの現状、標準化治療の成績 （東大病院 形成外科 宮本慎平准教授）	浙江省人民医院	4,662名
16	2024年1月25日（木） 17時30分～20時30分	循環器疾患	日本の循環器内科領域の標準化治療 iPS細胞を用いた治療、治療成績 （東大病院 循環器内科 伊藤正道特任助教）	北京協和医院	15名
17	2024年1月27日（土） 17時30分～20時30分	糖尿病治療	糖尿病合併症の予防と治療に関する研究 （東大病院 飯塚陽子 国際検診センター長）	蘭州大学第一医院	238名
18	2024年2月1日（木） 17時30分～19時30分	骨粗鬆症	日本の骨粗鬆症の現状と課題、治療の成績、予防の重要性 （東大病院 整形外科脊椎外科 田中栄教授）	中日友好医院	28名

中国現地での実地研修の実施一覧（1/2）

No.	日時	研修テーマ	内容（講師）	実施病院	参加者数
1	2023年10月21日（土） 9時～12時20分	胃・食道外科治療	日本の食道胃接合部がん治療の特長、食道胃接合部がん標準化治療の成績、食道がん・胃がん予防の重要性等 （東大病院 胃・食道外科 瀬戸泰之教授） 日本の食道がん治療の特長、ロボット支援下食道がん標準化治療の成績、食道がん予防の重要性等 （東大病院 胃・食道外科 八木浩一講師）	中日友好医院	91名 （別途オンライン参加： 4,707名）
2	2023年10月22日（日） 9時～11時	肝臓がん治療・肝移植	日本の肝移植治療の特長、肝移植標準化治療の成績、肝移植における東大病院での工夫等 （東大病院 人工臓器・移植外科 赤松延久准教授）	中日友好医院	24名
3	2023年10月23日（月） 8時30分～11時30分	糖尿病治療 予防医療	日本の糖尿病総合管理の特長、日本の予防医学の経験、がん検診の早期発見・早期治療によるがん、死亡率の低下等 （東大病院 飯塚陽子 国際検診センター長）	中日友好医院	87名 （別途オンライン参加： 10,723名）
		予防医療	日本の検診の特長、生活習慣病の予防・是正を目指した特定保健指導の有用性、東大病院の安全管理に関する取り組み等 （東大病院 山道信毅予防医学センター長）		
4	2023年12月29日（金） 9時～15時	糖尿病治療	日本の糖尿病総合管理の特長、日本の予防医学の経験、がん検診の早期発見・早期治療によるがん死亡率の低下等、生活習慣病の予防・是正を目指した特定保健指導の有用性 （東大病院 飯塚陽子国際検診センター長）	上海交通大学医学院附属瑞金医院	15名
5	2023年12月30日（土） 9時～17時	糖尿病治療 予防医療	日本の糖尿病総合管理の特長、日本の予防医学の経験、がん検診の早期発見・早期治療によるがん死亡率の低下等、生活習慣病の予防・是正を目指した特定保健指導の有用性 （東大病院 飯塚陽子国際検診センター長）	浙江省人民医院	10名

中国現地での実地研修の実施一覧（2/2）

No.	日時	研修テーマ	内容（講師）	実施病院	参加者数
6	2023年12月31日（日） 9時～17時	糖尿病治療 予防医療	日本の糖尿病総合管理の特長、日本の予防医学の経験、 がん検診の早期発見・早期治療によるがん死亡率の低下 等、生活習慣病の予防・是正を目指した特定保健指導の 有用性 （東大病院 飯塚陽子 国際検診センター長）	常熟市第二 人民医院	48名
7	2024年1月2日（火） 14時～17時	糖尿病治療 予防医療	日本の糖尿病総合管理の特長、日本の予防医学の経験、 がん検診の早期発見・早期治療によるがん死亡率の低下 等、生活習慣病の予防・是正を目指した特定保健指導の 有用性 （東大病院 飯塚陽子 国際検診センター長）	復旦大学附 属中山医院	14名

日本招聘研修の実施内容

- 2024年2月20日に、浙江省人民医院から6名を日本に招聘し、東大病院にて実施研修を実施した。研修テーマ別の実施内容・参加者の概要は以下のとおりである。

No.	時間	研修テーマ	内容（講師）	参加者 （職名・所有資格・専門分野）
1	13時00分 ～13時45分	糖尿病治療	東大病院糖尿病・代謝内科の多職種チーム連携による糖尿病治療について （東大病院国際検診センター、飯塚陽子センター長）	何曉波（副院長、医師） 傅健 国際交流と対外連絡部 副主任 孫炎 形成外科 副主任 来方遠 形成外科 主治医師
2	14時00分 ～14時45分	予防医療	東大病院各診療科の連携による検診サービスについて （東大病院国際検診センター、飯塚陽子センター長）	同上
3	15時00分 ～15時45分	老年病学	老年病科における各専門チームによる診療体制について （東大病院老年病科、秋下雅弘教授）	同上
4	16時00分 ～16時45分	マイクロサージャリー再建	形成外科のマイクロサージャリー手術と複数診療科医師の連携手術体制について （東大病院形成外科、宮本慎平准教授）	同上
5	17時00分 ～17時45分	慢性疼痛	疼痛管理チームによる多職種連携の診療体制について （東大病院疼痛センター、井上玲央講師）	同上
6	18時00分 ～18時30分	薬剤管理	薬剤部における薬剤師チームの連携による薬剤管理 （東大病院薬剤部、高田龍平教授、山本武人副部长）	同上 張朝陽（総務課長） 陳傑（情報センター 主任）

日本の医療機関に対するヒヤリング調査結果(1/2)

■ 本補助事業活動として訪問、ヒヤリングした施設と回答

月日	調査先	外国人患者 (中国外含む)	受入実績	特徴	VSシステムの 有用性
2023/7/20	民間病院	受入意向	実績なし	手術ロボット（ダビンチ）	あり
2023/7/20	民間病院	受入意向	実績なし		あり
2023/7/26	私立大学	受入意向	実績なし		あり
2023/7/31	民間病院	受入意向	実績あり	自動通訳機	あり
2023/8/17	国公立病院	受入意向	実績あり		あり
2023/8/31	私立大学	受入意向	実績なし		あり
2023/9/7	国公立病院	受入意向	実績あり		あり
2023/9/26	民間病院	受入意向	実績あり		あり
2023/9/26	民間病院	受入意向	実績あり		あり
2023/9/27	国公立病院	受入意向	実績あり		あり
2023/9/28	民間病院	受入意向	実績なし		あり
2023/10/3	民間病院	受入意向	実績あり		あり
2023/10/12	国公立病院	受入意向	実績あり	重粒子線治療設備	あり
2023/10/16	国公立病院	受入意向	実績あり	国際部	あり
2023/10/18	民間病院	受入意向なし	実績なし		あり
2023/11/1	国公立病院	受入意向なし	実績なし		回答無
2023/11/2	国公立病院	受入意向	実績なし		あり
2023/11/21	国公立病院	受入意向	実績なし		あり
2023/11/21	民間クリニック	受入意向	実績なし		あり
2023/11/27	民間病院	受入意向なし	実績なし		あり
2023/11/27	民間病院	受入意向	実績なし		あり
2023/11/30	私立大学	受入意向	実績あり		あり
2024/1/19	国公立病院	学術交流重視	実績あり	通訳機活用例あり	調査対象外
2024/1/23	私立大学	受入意向	実績あり		あり
2024/1/23	民間病院放射線科	受入意向なし	実績なし		あり
2024/1/25	国公立病院	受入意向	実績あり	国際医療部あり 遠隔医療相談あり	調査対象外
2024/2/1	国公立病院	受入意向	実績あり	支援会社あり	調査対象外
2024/2/5	国公立病院	受入に消極的意向	実績あり	陽子線治療センター	調査対象外
2024/2/8	国公立病院	受入意向	実績あり	JCIを取得・維持	調査対象外
2024/2/13	国公立病院	受入意向	実績あり	遠隔セカンドオピニオン実施中	調査対象外

日本の医療機関に対するヒヤリング調査結果(2/2)

■（参考）補助事業以外（自社事業）の活動で訪問、ヒヤリングした施設と回答

	施設数	VSシステムの有用性があると回答した施設	外国人患者の受入実績がある施設
国公立病院（VS社事業時に調査）	7	6	7
民間病院（VS社事業時に調査）	19	16	3

ViewSend ICT 株式会社 遠隔医療支援システム データコンプライアンスに関する中国法律問題の法律意見書

PDF形式の別資料をご参照ください。

二次利用未承諾リスト

- 報告書名：中国における医療ICTを有効活用した医療技術等国際展開支援実証調査事業 報告書
- 代表団体名：ViewSend ICT株式会社

[illegible]